

令和4年度

小美玉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見書

小美玉市監査委員



小美玉監査意見第3号
令和5年8月10日

小美玉市長 島田幸三様

小美玉市監査委員 金子政



小美玉市監査委員 大槻良明



令和4年度小美玉市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
令和4年度小美玉市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結
果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計決算審査意見

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 決算総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 歳入状況	3
(4) 歳出状況	4
(5) 財政状況	4
2 一般会計	7
(1) 歳入	7
ア 歳入の概要	7
イ 款別歳入の状況	10
(2) 歳出	22
ア 歳出の概要	22
イ 款別歳出の状況	23
3 特別会計	27
(1) 国民健康保険特別会計	27
(2) 後期高齢者医療保険特別会計	29
(3) 農業集落排水事業特別会計	30
(4) 戸別浄化槽事業特別会計	33
(5) 霊園事業特別会計	34
(6) 介護保険特別会計	34
4 財産に関する調書	38
(1) 公有財産	38
(2) 物 品	40
(3) 債 権	40
(4) 基 金	40
5 むすび	42
《 決算資料 》	43

基金運用状況審査意見

	頁
第1 審査の概要	57
1 審査の対象	57
2 審査の期間	57
3 審査の方法	57
第2 審査の結果	57
第3 基金の運用状況	57
1 土地開発基金	57
2 奨学基金	58
3 文化センター事業基金	59
4 高額療養費貸付基金	59

注： 1. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入のうえ表示した。構成比については、合計数値が100となるよう一部調整した。

2. 単位未満の数値は、0.0と表示した。「-」は該当数値がないものである。

3. 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

4. 収納率(償還率)とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

令和4年度小美玉市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度小美玉市	一般会計歳入歳出決算
同 上	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同 上	後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
同 上	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同 上	戸別浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
同 上	霊園事業特別会計歳入歳出決算
同 上	介護保険特別会計歳入歳出決算
同 上	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同 上	財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年7月24日から同年8月7日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、小美玉市監査基準に準拠し、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、同内容を関係諸帳簿、証拠書類と照合審査して計数の正否をただし、また、関係職員の説明を求め、収支が適正か、予算の執行が効率的に行われているかなどに主眼を置いて実施した。

第2 審査の結果

各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 決算総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算規模の状況は下表のとおりである。

令和4年度の予算現額36,121,973,000円に対する決算総額は、歳入35,805,402,137円(対予算現額比率99.1%)、歳出34,753,058,129円(対予算現額比率96.2%)で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,052,344,008円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が3,096,949,251円(8.0%)の減、歳出が2,630,026,192円(7.0%)の減となっている。

歳入の増減の内訳は、一般会計が3,197,213,242円(11.2%)の減、特別会計が100,263,991円(1.0%)の増である。

歳出の増減の内訳は、一般会計が2,813,195,684円(10.3%)の減、特別会計が183,169,492円(1.8%)の増である。

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分		4 年 度	3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	一 般 会 計	25,442,870,690	28,640,083,932	△ 3,197,213,242	△ 11.2
	特 別 会 計	10,362,531,447	10,262,267,456	100,263,991	1.0
	合 計	35,805,402,137	38,902,351,388	△ 3,096,949,251	△ 8.0
歳 出	一 般 会 計	24,609,186,025	27,422,381,709	△ 2,813,195,684	△ 10.3
	特 別 会 計	10,143,872,104	9,960,702,612	183,169,492	1.8
	合 計	34,753,058,129	37,383,084,321	△ 2,630,026,192	△ 7.0
歳入歳出 差 引 額	一 般 会 計	833,684,665	1,217,702,223	△ 384,017,558	△ 31.5
	特 別 会 計	218,659,343	301,564,844	△ 82,905,501	△ 27.5
	合 計	1,052,344,008	1,519,267,067	△ 466,923,059	△ 30.7

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は1,052,344,008円で、これから翌年度に繰り越すべき財源143,708,000円を差し引いた実質収支額は908,636,008円である。

当年度実質収支額から前年度実質収支額1,363,263,067円を差引いた単年度収支額は△454,627,059円である。又、単年度収支額の比較では、1,090,393,070円の減少となった。

このうち、一般会計の単年度収支額は△371,721,558円となっている。また、特別会計全体の単年度収支額については△82,905,501円となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減 額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一 般 会 計	833,684,665	1,217,702,223	△ 384,017,558
	特 別 会 計	218,659,343	301,564,844	△ 82,905,501
	合 計	1,052,344,008	1,519,267,067	△ 466,923,059
翌年度に繰り 越すべき財源	一 般 会 計	143,708,000	156,004,000	△ 12,296,000
	特 別 会 計	0	0	0
	合 計	143,708,000	156,004,000	△ 12,296,000
実質収支額	一 般 会 計	689,976,665	1,061,698,223	△ 371,721,558
	特 別 会 計	218,659,343	301,564,844	△ 82,905,501
	合 計	908,636,008	1,363,263,067	△ 454,627,059
単年度収支額	一 般 会 計	△ 371,721,558	565,963,773	△ 937,685,331
	特 別 会 計	△ 82,905,501	69,802,238	△ 152,707,739
	合 計	△ 454,627,059	635,766,011	△ 1,090,393,070

(3) 歳入状況

一般会計及び特別会計の歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
4 年 度	一般会計	25,667,478,000	26,076,562,493	25,442,870,690	23,743,350	609,948,453	99.1	97.6
	特別会計	10,454,495,000	10,603,722,383	10,362,531,447	31,161,570	210,029,366	99.1	97.7
	合 計	36,121,973,000	36,680,284,876	35,805,402,137	54,904,920	819,977,819	99.1	97.6
3 年 度	一般会計	29,455,798,000	29,850,996,969	28,640,083,932	22,661,438	1,188,251,599	97.2	95.9
	特別会計	10,315,720,000	10,544,529,372	10,262,267,456	46,931,419	235,330,497	99.5	97.3
	合 計	39,771,518,000	40,395,526,341	38,902,351,388	69,592,857	1,423,582,096	97.8	96.3
対 前 年 比 較	一般会計	△ 3,788,320,000	△ 3,774,434,476	△ 3,197,213,242	1,081,912	△ 578,303,146	-	-
	特別会計	138,775,000	59,193,011	100,263,991	△ 15,769,849	△ 25,301,131	-	-
	合 計	△ 3,649,545,000	△ 3,715,241,465	△ 3,096,949,251	△ 14,687,937	△ 603,604,277	-	-

一般会計と特別会計における歳入総額は35,805,402,137円、予算現額に対する執行率は99.1%、調定額に対する収入率は97.6%である。前年度に比べ、執行率は1.3ポイント、収入率は1.3ポイントそれぞれ上回っている。

歳入状況を会計別で見ると、一般会計では予算現額に対する執行率は99.1%、調定額に対する収入率は97.6%で、前年度に比べ、執行率は1.9ポイント、収入率は1.7ポイントそれぞれ上回っている。

特別会計では予算現額に対する執行率は99.1%、調定額に対する収入率は97.7%で、前年度に比べ、比執行率は0.4ポイント下回り、収入率は0.4ポイント上回っている。

不納欠損額は54,904,920円で、前年度に比べ14,687,937円減少している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

収入未済額は819,977,819円で、前年度に比べ603,604,277円減少している。収入未済額の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

(4) 歳出状況

一般会計及び特別会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
4 年度	一般会計	25,667,478,000	24,609,186,025	540,115,000	518,176,975	95.9
	特別会計	10,454,495,000	10,143,872,104	0	310,622,896	97.0
	合 計	36,121,973,000	34,753,058,129	540,115,000	828,799,871	96.2
3 年度	一般会計	29,455,798,000	27,422,381,709	1,135,262,000	898,154,291	93.1
	特別会計	10,315,720,000	9,960,702,612	0	355,017,388	96.6
	合 計	39,771,518,000	37,383,084,321	1,135,262,000	1,253,171,679	94.0
対 前 年 比 較	一般会計	△ 3,788,320,000	△ 2,813,195,684	△ 595,147,000	△ 379,977,316	-
	特別会計	138,775,000	183,169,492	0	△ 44,394,492	-
	合 計	△ 3,649,545,000	△ 2,630,026,192	△ 595,147,000	△ 424,371,808	-

一般会計と特別会計における歳出総額は34,753,058,129円、予算現額に対する執行率は96.2%で、前年度に比べ2.2ポイント上回っている。

歳出状況を会計別で見ると、一般会計では予算現額に対する執行率は95.9%で、前年度に比べ2.8ポイント上回り、特別会計は97.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第213条第1項の規定に基づき繰り越されたものである。当年度の繰越額は540,115,000円で、前年度と比べ595,147,000円減少している。

また、不用額は一般会計と特別会計の合計828,799,871円で、前年度に比べ424,371,808円減少している。不用額の主なものは、一般会計では土木費の道路橋梁費であり、特別会計では国民健康保険特別会計の保険給付費である。

(5) 財政状況

普通会計（一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもの）は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計である。

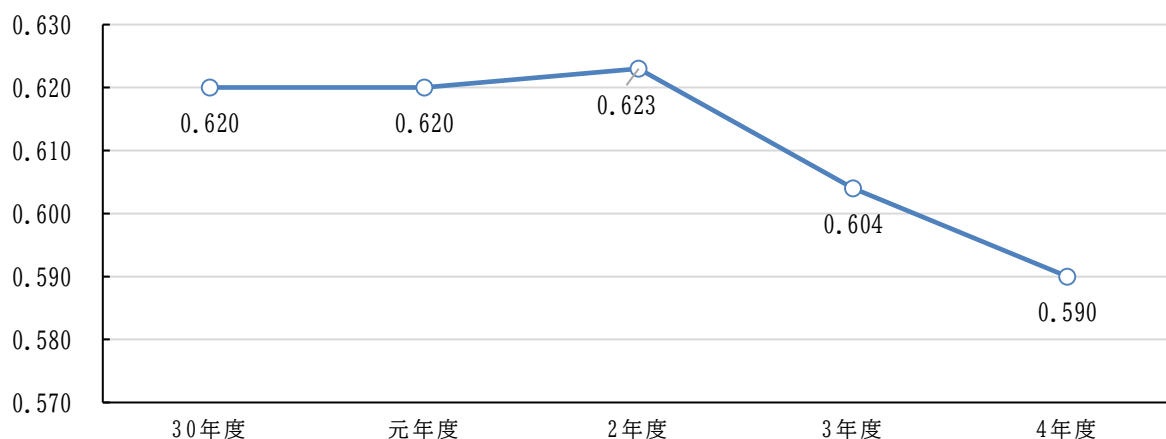
① 財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況は、次のとおりである。

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
財 政 力 指 数	0.590	0.604	△ 0.014
実質収支比率 (%)	4.7	7.7	△ 3.0
経常収支比率 (%)	87.3	85.5	1.8
公債費負担比率 (%)	20.5	12.9	7.6

(ア) 財政力指数

財政力指数の状況 (3か年平均)

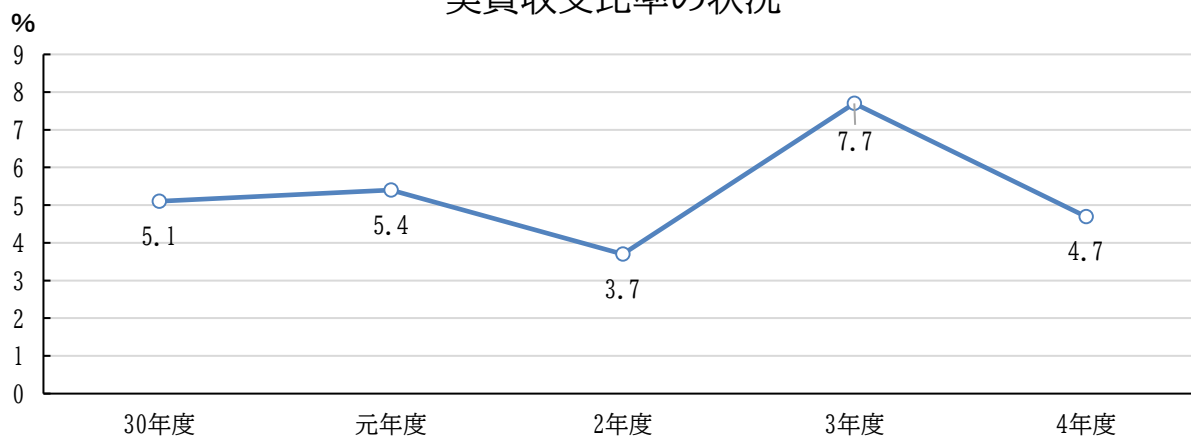


財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が1を超えるほど財政力が強いとされており、3か年の平均値で示す数値である。

当年度の指数は0.590で、前年度に比べ0.014ポイント下回っている。

(イ) 実質収支比率

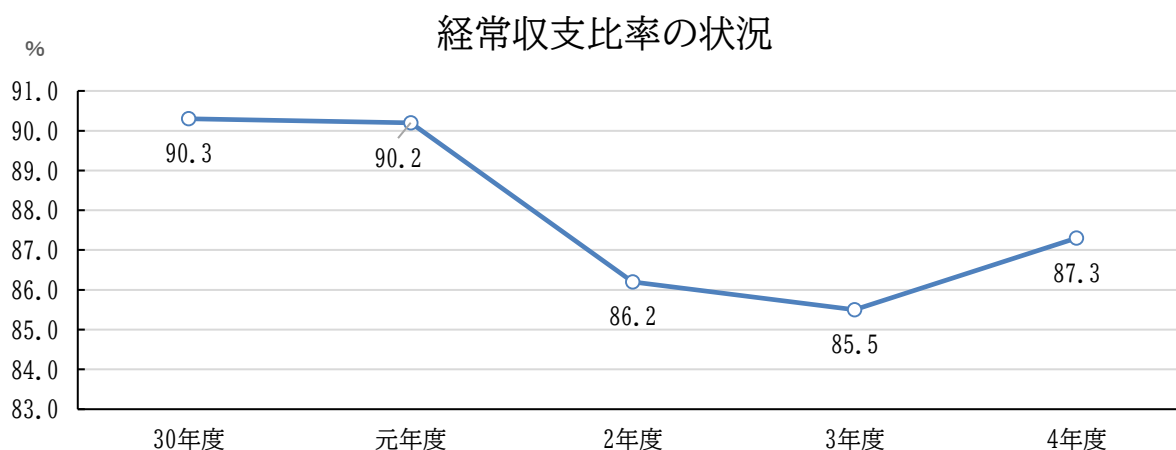
実質収支比率の状況



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、整数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

当年度の指数は4.7%で、前年度に比べ3.0ポイント下回っている。

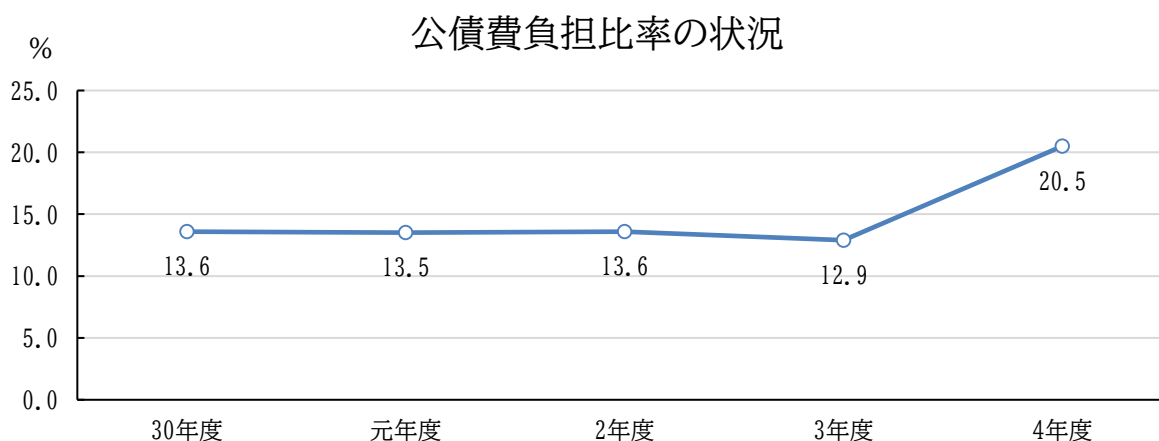
(ウ) 経常収支比率



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになり、比率が高いほど財政の硬直化が進むとされている。

当年度の指数は87.3%で、前年度に比べ1.8ポイント上回っている。

(エ) 公債費負担比率



公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率で、市債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の指数は20.5%で、前年度に比べ7.6ポイント上回っている。

2 一般会計

当初予算額は21,200,000,000円で、補正予算額3,332,216,000円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,135,262,000円を加えた予算現額は25,667,478,000円となり、当初予算額より21.1%増加している。

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
		歳入	歳出	差引額			
4	25,667,478,000	25,442,870,690	24,609,186,025	833,684,665	143,708,000	689,976,665	△ 371,721,558
3	29,455,798,000	28,640,083,932	27,422,381,709	1,217,702,223	156,004,000	1,061,698,223	565,963,773
増減	△ 3,788,320,000	△ 3,197,213,242	△ 2,813,195,684	△ 384,017,558	△ 12,296,000	△ 371,721,558	△ 937,685,331
増減率	△ 12.9	△ 11.2	△ 10.3	△ 31.5	△ 7.9	△ 35.0	—

歳入歳出予算現額 25,667,478,000円に対する決算額は、歳入25,442,870,690円(対予算現額比率99.1%)、歳出24,609,186,025円(対予算現額比率95.9%)であり、前年度に比べ、歳入で3,197,213,242円(11.2%)、歳出で2,813,195,684円(10.3%)それぞれ減少となっている。

当年度の歳入歳出差引額は833,684,665円で、前年度に比べ384,017,558円(31.5%)減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源143,708,000円を差し引いた実質収支額は689,976,665円である。

この結果、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、前年度に比べ937,685,331円減少し、△371,721,558円である。

(1) 歳入

ア 歳入の概要

一般会計の歳入は

予算現額	25,667,478,000 円
調定額	26,076,562,493 円
収入済額	25,442,870,690 円
不納欠損額	23,743,350 円
収入未済額	609,948,453 円

である。

収入済額は25,442,870,690円で、前年度に比べ3,197,213,242円(11.2%)減少している。

予算現額に対する執行率は99.1%で、前年度に比べ1.9ポイント上回っている。

調定に対する収入率は97.6%で、前年度に比べ1.7ポイント上回っている。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

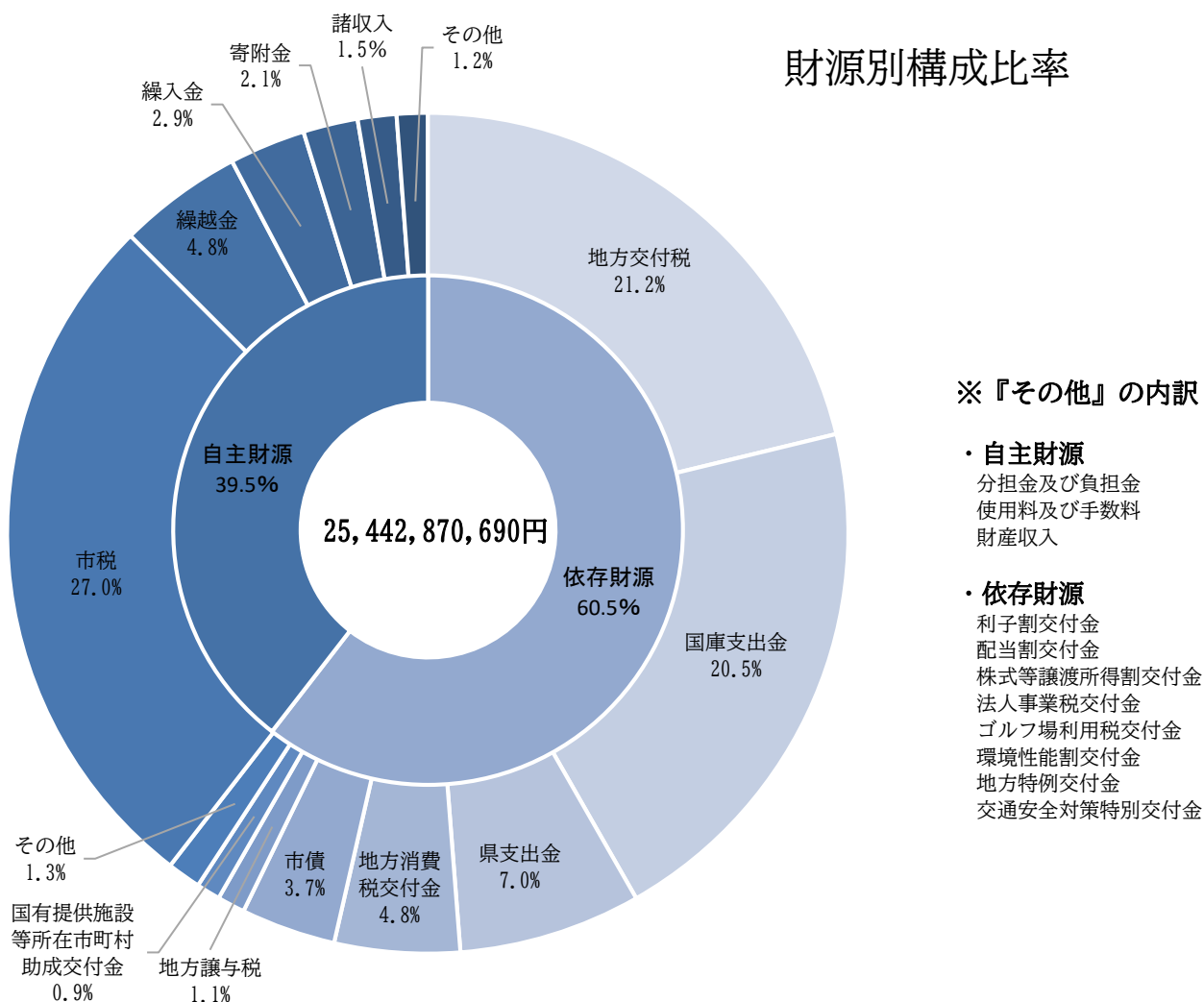
(単位：円，%)

款 別	4 年 度		3 年 度		対 年 度 比 較		
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	市 税	6,874,258,415	27.0	6,709,724,704	23.4	164,533,711	2.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	130,348,399	0.5	201,094,253	0.7	△ 70,745,854	△ 35.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	154,839,095	0.6	151,160,819	0.5	3,678,276	2.4
	財 産 収 入	16,108,143	0.1	92,367,001	0.3	△ 76,258,858	△ 82.6
	寄 附 金	534,933,091	2.1	214,601,275	0.8	320,331,816	149.3
	繰 入 金	745,265,524	2.9	473,371,148	1.7	271,894,376	57.4
	繰 越 金	1,217,702,223	4.8	830,833,450	2.9	386,868,773	46.6
	諸 収 入	378,735,311	1.5	1,470,807,614	5.1	△ 1,092,072,303	△ 74.2
	小 計	10,052,190,201	39.5	10,143,960,264	35.4	△ 91,770,063	△ 0.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	270,901,000	1.1	268,125,000	0.9	2,776,000	1.0
	利 子 割 交 付 金	2,049,000	0.0	3,664,000	0.0	△ 1,615,000	△ 44.1
	配 当 割 交 付 金	29,747,000	0.1	34,865,000	0.1	△ 5,118,000	△ 14.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,540,000	0.1	41,482,000	0.2	△ 17,942,000	△ 43.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	139,539,000	0.6	111,760,000	0.4	27,779,000	24.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,225,587,000	4.8	1,194,847,000	4.2	30,740,000	2.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	59,064,460	0.2	57,201,899	0.2	1,862,561	3.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	25,479,000	0.1	22,577,000	0.1	2,902,000	12.9
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	233,255,000	0.9	229,032,000	0.8	4,223,000	1.8
	地 方 特 例 交 付 金	44,259,000	0.2	111,672,000	0.4	△ 67,413,000	△ 60.4
	地 方 交 付 税	5,395,188,000	21.2	5,302,433,000	18.5	92,755,000	1.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,904,000	0.0	5,392,000	0.0	△ 488,000	△ 9.1
	国 庫 支 出 金	5,225,608,472	20.5	6,766,472,758	23.6	△ 1,540,864,286	△ 22.8
	県 支 出 金	1,785,245,557	7.0	1,747,216,011	6.1	38,029,546	2.2
市 債	926,314,000	3.7	2,599,384,000	9.1	△ 1,673,070,000	△ 64.4	
小 計	15,390,680,489	60.5	18,496,123,668	64.6	△ 3,105,443,179	△ 16.8	
合 計	25,442,870,690	100.0	28,640,083,932	100.0	△ 3,197,213,242	△ 11.2	

収入済額25,442,870,690円の主なものは、市税6,874,258,415円、地方交付税5,395,188,000円、国庫支出金5,225,608,472円である。

収入済額は、前年度に比べ3,197,213,242円（11.2%）減少している。

なお、歳入決算の財源別構成比率は、次のとおりである。



自主財源は10,052,190,201円で、前年度に比べ91,770,063円（0.9%）減少している。これは主として、諸収入が1,092,072,303円（74.2%）、財産収入が76,258,858円（82.6%）減少したものの、繰越金が386,868,773円（46.6%）、寄附金が320,331,816円（149.3%）増加したためである。

依存財源は15,390,680,489円で、前年度に比べ3,105,443,179円（16.8%）減少している。これは主として、地方交付税が92,755,000円（1.7%）増加したものの、市債が1,673,070,000円（64.4%）、国庫支出金1,540,864,286円（22.8%）、地方特例交付金が67,413,000円（60.4%）減少したためである。

構成比は、自主財源39.5%、依存財源60.5%で、前年度に比べて自主財源が4.1ポイント上昇し、依存財源が4.1ポイント低下している。

イ 款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
4	6,688,785,000	7,068,468,683	6,874,258,415	22,536,514	171,673,754	185,473,415	102.8	97.3
3	6,399,387,000	6,897,680,209	6,709,724,704	21,793,717	166,161,788	310,337,704	104.8	97.3
対前年 度比較	289,398,000	170,788,474	164,533,711	742,797	5,511,966	-	-	-

市税は歳入の根幹をなしており、当年度の収入済額は6,874,258,415円で、税目別の内訳は市民税は総額の42.3%、固定資産税は48.7%をそれぞれ占めている。

収入済額を前年度と比較すると164,533,711円（2.5%）増加している。

収納率は市税総額で97.3%となり、前年度と同じである。なお、現年課税分は98.8%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

不納欠損額は22,536,514円で、前年度に比べて742,797円（3.4%）の増加となっている。

収入未済額は171,673,754円で、前年度と比較して5,511,966円（3.3%）増加している。

税目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円，%)

税 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
市 民 税	2,905,548,058	42.3	2,870,791,629	42.8	34,756,429	1.2
固 定 資 産 税	3,345,825,561	48.7	3,254,109,937	48.5	91,715,624	2.8
軽 自 動 車 税	196,224,470	2.8	192,925,044	2.9	3,299,426	1.7
市 た ば こ 税	426,660,326	6.2	391,898,094	5.8	34,762,232	8.9
合 計	6,874,258,415	100.0	6,709,724,704	100.0	164,533,711	2.5

主な税目の状況は、次のとおりである。

(ア) 市民税

収入済額は2,905,548,058円（個人2,401,047,458円，法人504,500,600円）で、前年度に比べ個人市民税は71,291,565円増加，法人市民税は36,535,136円減少している。

収納率は現年課税分98.7%（対前年度0.3ポイント減），滞納繰越分35.2%（対前年度2.8ポイント増）で，全体では97.2%となり，前年度と同じである。

また，不納欠損額を8,018,572円とし，収入未済額は76,080,514円となっている。

市民税個人・法人別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

年度	区 分	個 人			法 人			合 計		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
4	現年課税分	2,412,829,700	2,376,557,380	98.5	504,671,200	503,564,100	99.8	2,917,500,900	2,880,121,480	98.7%
	滞納繰越分	69,553,299	24,490,078	35.2	2,592,945	936,500	36.1	72,146,244	25,426,578	35.2
	計	2,482,382,999	2,401,047,458	96.7	507,264,145	504,500,600	99.5	2,989,647,144	2,905,548,058	97.2
3	現年課税分	2,332,857,100	2,304,687,773	98.8	541,880,000	540,543,200	99.8	2,874,737,100	2,845,230,973	99.0
	滞納繰越分	76,950,621	25,068,120	32.6	2,023,681	492,536	24.3	78,974,302	25,560,656	32.4
	計	2,409,807,721	2,329,755,893	96.7	543,903,681	541,035,736	99.5	2,953,711,402	2,870,791,629	97.2
対前 年度 比較	現年課税分	79,972,600	71,869,607	-	△ 37,208,800	△ 36,979,100	-	42,763,800	34,890,507	-
	滞納繰越分	△ 7,397,322	△ 578,042	-	569,264	443,964	-	△ 6,828,058	△ 134,078	-
	計	72,575,278	71,291,565	-	△ 36,639,536	△ 36,535,136	-	35,935,742	34,756,429	-

(イ) 固定資産税

収入済額は3,345,825,561円で、前年度に比べ91,715,624円(2.8%)増加している。

収納率は現年課税分98.8%(対前年度0.1ポイント減)、滞納繰越分33.0%(対前年度6.7ポイント減)で、全体では97.2%となり、前年度に比べて0.2ポイントの減である。

また、不納欠損額を11,654,952円とし、収入未済額は83,015,486円となっている。

固定資産税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

年度	区 分	純固定資産税			交付金・納付金			合 計		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
4	現年課税分	3,347,102,300	3,306,474,309	98.8	12,685,400	12,685,400	100.0	3,359,787,700	3,319,159,709	98.8
	滞納繰越分	80,708,299	26,665,852	33.0	-	-	-	80,708,299	26,665,852	33.0
	計	3,427,810,599	3,333,140,161	97.2	12,685,400	12,685,400	100.0	3,440,495,999	3,345,825,561	97.2
3	現年課税分	3,240,009,400	3,205,058,718	98.9	13,896,500	13,896,500	100.0	3,253,905,900	3,218,955,218	98.9
	滞納繰越分	88,654,462	35,154,719	39.7	-	-	-	88,654,462	35,154,719	39.7
	計	3,328,663,862	3,240,213,437	97.3	13,896,500	13,896,500	100.0	3,342,560,362	3,254,109,937	97.4
対前 年度 比較	現年課税分	107,092,900	101,415,591	-	△ 1,211,100	△ 1,211,100	-	105,881,800	100,204,491	-
	滞納繰越分	△ 7,946,163	△ 8,488,867	-	0	0	-	△ 7,946,163	△ 8,488,867	-
	計	99,146,737	92,926,724	-	△ 1,211,100	△ 1,211,100	-	97,935,637	91,715,624	-

(ウ) 軽自動車税

収入済額は196,224,470円で、前年度に比べて3,299,426円（1.7%）増加している。

収納率は現年課税分97.9%（対前年度同ポイント）、滞納繰越分19.0%（対前年度4.1ポイント減）で、全体では92.7%となり、前年度に比べて0.6ポイントの増である。

また、不納欠損額を2,862,990円とし、収入未済額は12,577,754円となっている。

軽自動車税の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円，%）

年度	区 分	環境性能割			種別割			合 計		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
4	現年課税分	8,736,100	8,736,100	100.0	189,051,300	184,854,878	97.8	197,787,400	193,590,978	97.9
	滞納繰越分	-	-	-	13,877,814	2,633,492	19.0	13,877,814	2,633,492	19.0
	計	8,736,100	8,736,100	100.0	202,929,114	187,488,370	92.4	211,665,214	196,224,470	92.7
3	現年課税分	6,632,400	6,632,400	100.0	186,696,500	182,549,053	97.8	193,328,900	189,181,453	97.9
	滞納繰越分	-	-	-	16,181,451	3,743,591	23.1	16,181,451	3,743,591	23.1
	計	6,632,400	6,632,400	100.0	202,877,951	186,292,644	91.8	209,510,351	192,925,044	92.1
対前 年度 比較	現年課税分	2,103,700	2,103,700	-	2,354,800	2,305,825	-	4,458,500	4,409,525	-
	滞納繰越分	-	-	-	△ 2,303,637	△ 1,110,099	-	△ 2,303,637	△ 1,110,099	-
	計	2,103,700	2,103,700	-	51,163	1,195,726	-	2,154,863	3,299,426	-

(エ) 市たばこ税

収入済額は426,660,326円で、前年度に比べて34,762,232円（8.9%）増加している。

第2款 地方譲与税

（単位：円，%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
4	275,250,000	270,901,000	270,901,000	△ 4,349,000	98.4	100.0
3	271,614,000	268,125,000	268,125,000	△ 3,489,000	98.7	100.0
対前 年度 比較	3,636,000	2,776,000	2,776,000	-	-	-

収入済額270,901,000円は、歳入総額の1.1%で、前年度に比べ2,776,000円（1.0%）増加している。

地方譲与税の税目別収入状況については、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	4年度	3年度	増 減	増減率
地方揮発油譲与税	63,944,000	66,311,000	△ 2,367,000	△ 3.6
自動車重量譲与税	191,394,000	189,593,000	1,801,000	0.9
森林環境譲与税	11,250,000	7,611,000	3,639,000	47.8
航空機燃料譲与税	4,313,000	4,610,000	△ 297,000	△ 6.4
合 計	270,901,000	268,125,000	2,776,000	1.0

(地方譲与税)

国が地方揮発油税などの国税を徴収し、客観的な基準に基づき地方公共団体に譲与されるもの。

(地方揮発油譲与税)

地方揮発油譲与税の収入額が国から地方公共団体に譲与されるもので、市町村には42%が市町村道の延長及び面積によって按分される。

(自動車重量譲与税)

自動車重量譲与税収入額の1,000分の407相当額が地方公共団体に譲与されるもので、市町村には市町村道の延長及び面積によって按分される。

(森林環境譲与税)

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保することを目的として、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に譲与されるもので、市町村には私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によって按分される。

(航空機燃料譲与税)

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税しているが、その収入の9分の2に相当する額が航空機騒音障害の防止、空港周辺地域の環境整備等の財源として地方団体に譲与されることになっており、5分の1が空港関係都道府県に、残り5分の4が空港関係市町村に対し、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数で按分して譲与される。

第3款 利子割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
4	4,000,000	2,049,000	2,049,000	△ 1,951,000	51.2	100.0
3	5,000,000	3,664,000	3,664,000	△ 1,336,000	73.3	100.0
対前年度比較	△ 1,000,000	△ 1,615,000	△ 1,615,000	—	—	—

収入済額2,049,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ1,615,000円(44.1%)減少している。

(利子割交付金)

県が徴収した税率5%の利子割収入から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

第4款 配当割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
4	20,000,000	29,747,000	29,747,000	9,747,000	148.7	100.0
3	18,000,000	34,865,000	34,865,000	16,865,000	193.7	100.0
対前年度比較	2,000,000	△ 5,118,000	△ 5,118,000	—	—	—

収入済額29,747,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ5,118,000円(14.7%)減少している。

(配当割交付金)

上場株式等の配当から県民税として県が徴収した税率5%の収入額から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
4	20,000,000	23,540,000	23,540,000	3,540,000	117.7	100.0
3	12,000,000	41,482,000	41,482,000	29,482,000	345.7	100.0
対前年度比較	8,000,000	△ 17,942,000	△ 17,942,000	—	—	—

収入済額23,540,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ17,942,000円(43.3%)減少している。

(株式等譲渡所得割交付金)

株式等の譲渡による所得から県民税として徴収した税率5%の収入額から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
4	130,000,000	139,539,000	139,539,000	9,539,000	107.3	100.0
3	90,000,000	111,760,000	111,760,000	21,760,000	124.2	100.0
対前年度比較	40,000,000	27,779,000	27,779,000	—	—	—

収入済額139,539,000円は、歳入総額の0.6%で、前年度に比べ27,779,000円（24.9%）増加している。

（法人事業税交付金）

県が徴収した法人事業税の収入額の7.7%相当額が市町村に交付されるもので、市町村の従業者数で按分される。

第7款 地方消費税交付金

（単位：円，%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
4	1,225,587,000	1,225,587,000	1,225,587,000	0	100.0	100.0
3	1,194,847,000	1,194,847,000	1,194,847,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	30,740,000	30,740,000	30,740,000	-	-	-

収入済額1,225,587,000円は、歳入総額の4.8%で、前年度に比べ30,740,000円（2.6%）増加している。

（地方消費税交付金）

消費税（7.8%），地方消費税（2.2%）であり、地方消費税の収入から事務費を差し引き、都道府県間で精算した後の2分の1相当額が市町村へ交付されるもので、人口及び従業者数によって按分される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円，%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
4	55,000,000	59,064,460	59,064,460	4,064,460	107.4	100.0
3	55,000,000	57,201,899	57,201,899	2,201,899	104.0	100.0
対前年度比較	0	1,862,561	1,862,561	-	-	-

収入済額59,064,460円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べて1,862,561円（3.3%）増加している。

（ゴルフ場利用税交付金）

県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7相当額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
4	24,000,000	25,479,000	25,479,000	1,479,000	106.2	100.0
3	21,300,000	22,577,000	22,577,000	1,277,000	106.0	100.0
対前年度比較	2,700,000	2,902,000	2,902,000	—	—	—

収入済額25,479,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べて2,902,000円（12.9%）増加している。

(環境性能割交付金)

県に納入された自動車税環境性能割税額の100分の45相当額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積によって按分される。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
4	233,255,000	233,255,000	233,255,000	0	100.0	100.0
3	229,032,000	229,032,000	229,032,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	4,223,000	4,223,000	4,223,000	—	—	—

収入済額233,255,000円は、歳入総額の0.9%で、前年度に比べて4,223,000円（1.8%）増加している。

(国有提供施設等所在市町村助成交付金)

国が所有する固定資産のうちアメリカ軍や自衛隊の基地施設に供する固定資産(土地，家屋，工作物)について交付されるもので、交付金総額の10分の7に相当する額を対象資産の価格で按分した額が配分される。また、10分の3に相当する額は、対象資産の種類，用途，市町村の財政状況などを考慮して配分される。

第11款 地方特例交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
4	44,259,000	44,259,000	44,259,000	0	100.0	100.0
3	111,672,000	111,672,000	111,672,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	△ 67,413,000	△ 67,413,000	△ 67,413,000	—	—	—

収入済額44,259,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べて67,413,000円（60.4%）減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が交付額が減少したためである。

（地方特例交付金）

国の制度改正等に伴い増加する地方の財政負担を補てんするために創設された交付金である。

第12款 地方交付税

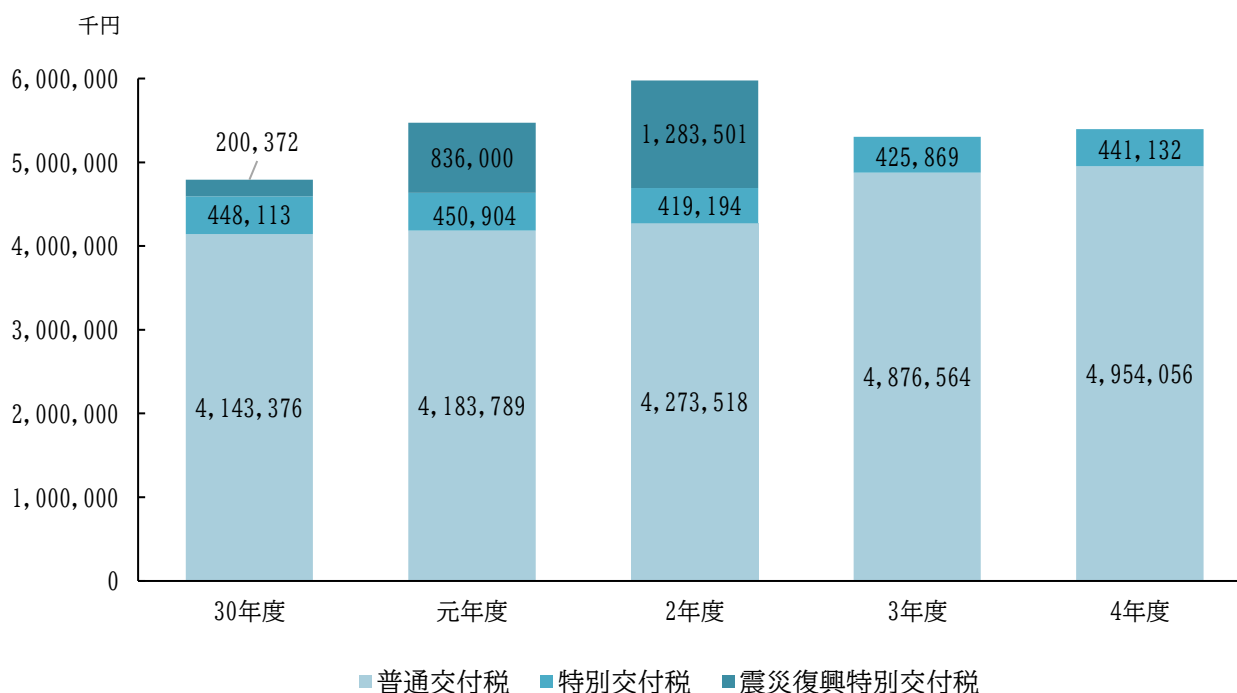
（単位：円，%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
4	5,354,056,000	5,395,188,000	5,395,188,000	41,132,000	100.8	100.0
3	5,302,433,000	5,302,433,000	5,302,433,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	51,623,000	92,755,000	92,755,000	-	-	-

収入済額5,395,188,000円は、歳入総額の21.2%で、前年度に比べて92,755,000円（1.7%）増加している。

最近5か年間の地方交付税収入状況の推移を示すと次のとおりである。

地方交付税収入状況の推移



（地方交付税）

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち、所得税、法人税、消費税及び酒税の一定割合と地方法人税の全額が充てられている。

令和4年度も、震災復興特別交付税は交付されていない。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
4	4,904,000	4,904,000	4,904,000	0	100.0	100.0
3	5,392,000	5,392,000	5,392,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	△ 488,000	△ 488,000	△ 488,000	-	-	-

収入済額4,904,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べて488,000円（9.1%）減少している。

(交通安全対策特別交付金)

国に納入された反則金のうち都道府県へ3分の2，市町村には3分の1に相当する額が交付される。道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用として，交通事故発生件数，人口集中地区人口及び改良済道路の延長によって按分される。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
							対予算現額	対調定額
4	127,797,000	137,682,749	130,348,399	970,000	6,364,350	2,551,399	102.0	94.7
3	210,585,000	208,763,703	201,094,253	0	7,669,450	△ 9,490,747	95.5	96.3
対前年度比較	△ 82,788,000	△ 71,080,954	△ 70,745,854	970,000	△ 1,305,100	-	-	-

収入の主なものは，児童福祉費負担金61,010,650円，農地費負担金49,964,000円，教育総務費負担金17,978,900円である。

収入済額は130,348,399円で，前年度に比べて70,745,854円（35.2%）減少している。

不納欠損額は970,000円で，収入未済額は，前年度に比べて1,305,100円（17.0%）減少している。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
							対予算現額	対調定額
4	158,554,000	182,622,605	154,839,095	0	27,783,510	△ 3,714,905	97.7	84.8
3	153,353,000	179,699,469	151,160,819	0	28,538,650	△ 2,192,181	98.6	84.1
対前年度比較	5,201,000	2,923,136	3,678,276	0	△ 755,140	-	-	-

使用料収入の主なものは，住宅使用料30,639,800円，物産観光施設使用料16,248,025円，道路使用料13,356,746円，総務管理使用料7,207,736円である。

手数料収入の主なものは，衛生手数料49,495,700円，戸籍住民手数料18,707,250円，税務手数料5,741,238円である。

収入済額は154,839,095円で、前年度に比べて3,678,276円（2.4%）増加している。

不納欠損額はなく、収入未済額は、前年度に比べて755,140円（2.6%）減少している。

第16款 国庫支出金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入済額の比率	
						対予算 現額	対調 定額
4	5,361,141,000	5,356,115,472	5,225,608,472	130,507,000	△ 135,532,528	97.5	97.6
3	7,390,214,000	7,310,823,758	6,766,472,758	544,351,000	△ 623,741,242	91.6	92.6
対前年 度比較	△ 2,029,073,000	△ 1,954,708,286	△ 1,540,864,286	△ 413,844,000	—	—	—

国庫負担金で収入の主なものは、生活保護費等負担金731,715,420円、障害者福祉費負担金620,342,066円、児童福祉費負担金513,037,463円、国庫補助金で主なものは、児童福祉費補助金1,023,255,489円、総務管理費補助金953,936,000円、道路橋梁費補助金498,790,704円、社会福祉費補助金354,941,000円、委託金では、社会福祉費委託金12,092,722円である。

収入済額は5,225,608,472円で、前年度に比べて1,540,864,286円（22.8%）減少している。

第17款 県支出金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入済額の比率	
						対予算 現額	対調 定額
4	1,874,299,000	1,845,945,557	1,785,245,557	60,700,000	△ 89,053,443	95.2	96.7
3	1,779,254,000	1,748,723,011	1,747,216,011	1,507,000	△ 32,037,989	98.2	99.9
対前年 度比較	95,045,000	97,222,546	38,029,546	59,193,000	—	—	—

県負担金で収入の主なものは、児童福祉費負担金411,504,503円、障害者福祉費負担金309,781,333円、国民健康保険事業費負担金159,832,727円、県補助金で主なものは、農地費補助金173,412,882円、児童福祉費補助金172,965,122円、医療福祉費補助金119,282,000円、県委託金では、徴税費委託金80,374,342円、選挙費委託金54,609,216円である。

収入済額は1,785,245,557円で、前年度に比べて38,029,546円（2.2%）増加している。

第18款 財産収入

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入済額の比率	
							対予算 現額	対調 定額
4	15,689,000	16,108,143	16,108,143	0	0	419,143	102.7	100.0
3	91,822,000	92,367,001	92,367,001	0	0	545,001	100.6	100.0
対前年 度比較	△ 76,133,000	△ 76,258,858	△ 76,258,858	0	0	—	—	—

収入の主なものは、財産運用収入では、土地建物貸付収入5,612,077円、利子及び配当金3,988,702円、財産売払収入では、不動産売払収入6,111,364円である。

収入済額は16,108,143円で、前年度に比べて76,258,858円（82.6％）減少している。これは不動産売払収入の減少と出資による権利の収入が皆無となったためである。

第19款 寄 附 金

（単位：円，％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対 調 定 額
4	536,268,000	534,933,091	534,933,091	△ 1,334,909	99.8	100.0
3	225,772,000	214,601,275	214,601,275	△ 11,170,725	95.1	100.0
対前年度比較	310,496,000	320,331,816	320,331,816	—	—	—

収入の主なものは、総務管理費寄附金332,269,500円、商工費寄附金200,000,000円である。

収入済額は534,933,091円で、前年度に比べて320,331,816円（149.3％）増加している。これは商工費寄附金が増となったためである。

第20款 繰 入 金

（単位：円，％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
						対予算現額	対 調 定 額
4	794,433,000	785,265,524	745,265,524	40,000,000	△ 49,167,476	93.8	94.9
3	474,363,000	473,371,148	473,371,148	0	△ 991,852	99.8	100.0
対前年度比較	320,070,000	311,894,376	271,894,376	40,000,000	—	—	—

収入の主なものは、特別会計繰入金では介護保険特別会計繰入金17,814,524円、基金繰入金では減債基金繰入金300,000,000円、ふるさと応援基金繰入金223,570,000円である。

収入済額は745,265,524円で、前年度に比べて271,894,376円（57.4％）増加している。

第21款 繰 越 金

（単位：円，％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対 調 定 額
4	1,217,702,000	1,217,702,223	1,217,702,223	223	100.0	100.0
3	830,833,000	830,833,450	830,833,450	450	100.0	100.0
対前年度比較	386,869,000	386,868,773	386,868,773	—	—	—

収入済額は1,217,702,223円で、前年度に比べて386,868,773円（46.6％）増加している。

第22款 諸 収 入

(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
4	384,885,000	386,691,986	378,735,311	236,836	7,719,839	△ 6,149,689	98.4	97.9
3	1,502,341,000	1,478,299,046	1,470,807,614	867,721	6,623,711	△ 31,533,386	97.9	99.5
対前年 度比較	△ 1,117,456,000	△ 1,091,607,060	△ 1,092,072,303	△ 630,885	1,096,128	—	—	—

収入の主なものは、学校給食費153,644,600円、雑入123,476,695円、医療福祉費返納金23,492,632円、環境衛生費受託事業収入19,176,945円、商工振興貸付金元利収入15,000,000円、退職消防団員報償金受入金10,196,000円、延滞金10,125,542円、過年度収入9,326,827円である。

収入済額は378,735,311円で、前年度に比べて1,092,072,303円（74.2%）減少している。

不納欠損額は、雑入の生活保護費返還金236,836円で、前年度に比べて630,885円減少している。

また、収入未済額7,719,839円で、前年度に比べて1,096,128円（16.5%）増加している。

第23款 市 債

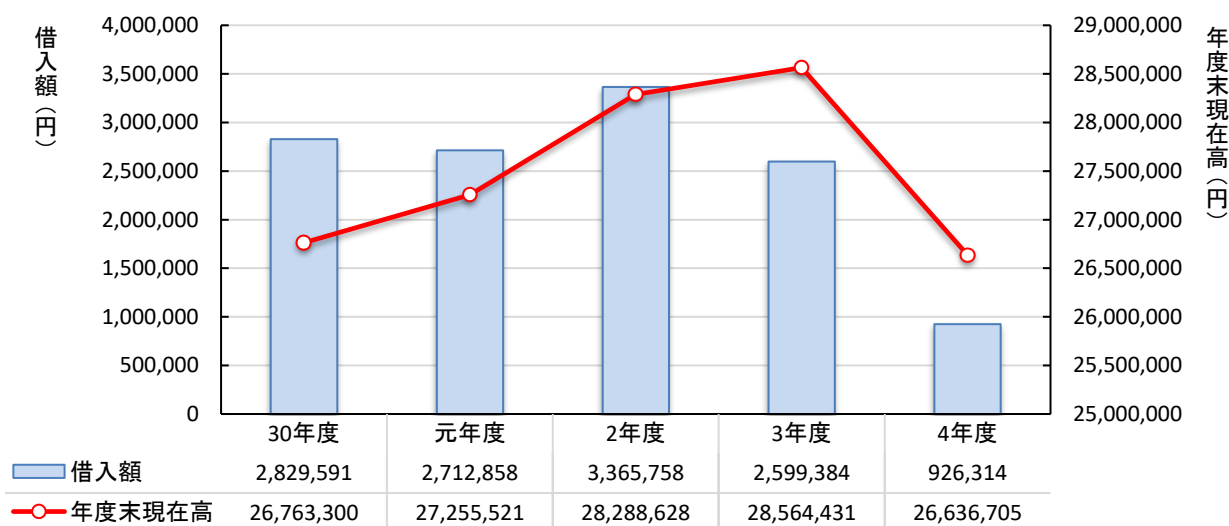
(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
4	1,117,614,000	1,091,514,000	926,314,000	165,200,000	△ 191,300,000	82.9	84.9
3	3,081,584,000	3,032,784,000	2,599,384,000	433,400,000	△ 482,200,000	84.4	85.7
対前年 度比較	△ 1,963,970,000	△ 1,941,270,000	△ 1,673,070,000	△ 268,200,000	—	—	—

収入の主なものは、臨時財政対策債274,414,000円、公共事業等債167,300,000円、広域ごみ処理施設建設事業債163,800,000円、合併特例債149,800,000円である。

収入済額は926,314,000円で、前年度に比べて1,673,070,000円（64.4%）減少している。

市債年度末現在高及び借入額の推移



(2) 歳出

ア 歳出の概要

一般会計の歳出は

予 算 現 額	25,667,478,000 円
支 出 済 額	24,609,186,025 円
翌年度繰越額	540,115,000 円
{ 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し	134,307,000 円
	405,808,000 円
	0 円
不 用 額	518,176,975 円

支出済額は24,609,186,025円で、前年度と比較すると2,813,195,684円（10.3%）減少している。

予算現額に対する執行率は95.9%で前年度より2.8ポイント上回っている。

翌年度繰越額は540,115,000円で、前年度に比べて595,147,000円（52.4%）減少している。

不用額は518,176,975円で、前年度に比べて379,977,316円（42.3%）減少している。

款別の歳出執行状況は、次のとおりである。

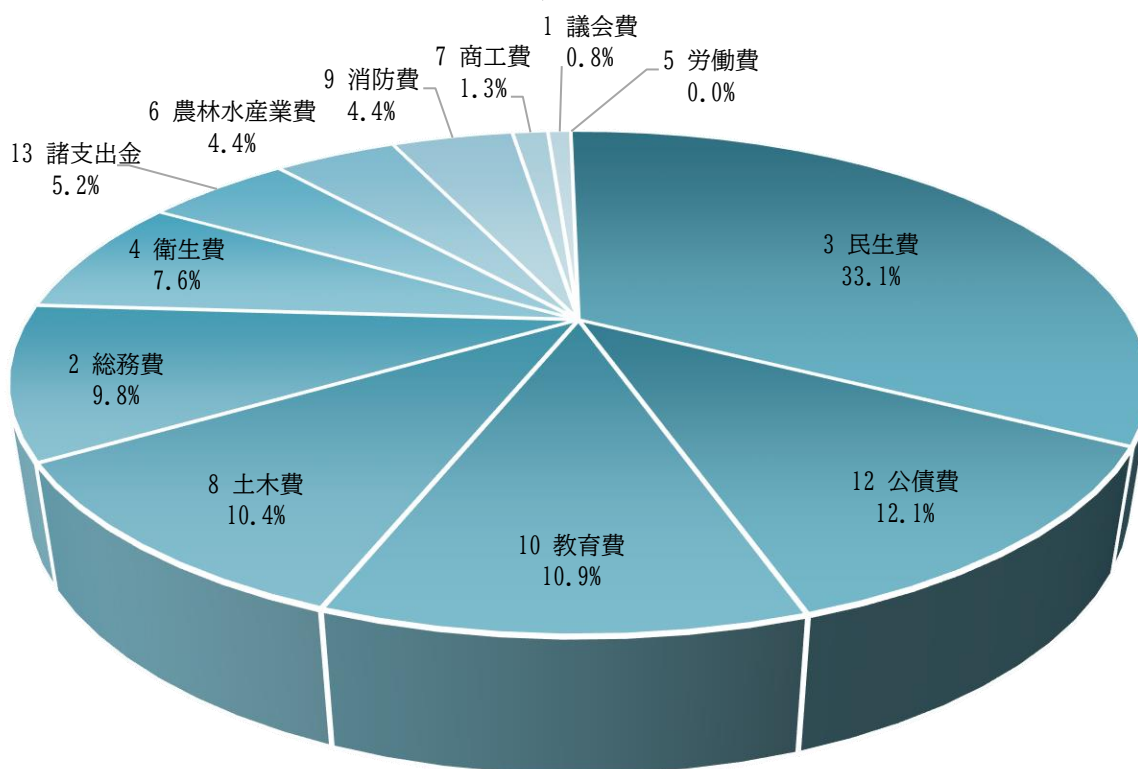
(単位：円，%)

款 別	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	204,239,479	0.8	188,589,246	0.7	15,650,233	8.3
2 総 務 費	2,411,932,465	9.8	2,247,711,829	8.2	164,220,636	7.3
3 民 生 費	8,152,514,766	33.1	8,396,290,529	30.6	△ 243,775,763	△ 2.9
4 衛 生 費	1,875,211,887	7.6	2,407,042,271	8.8	△ 531,830,384	△ 22.1
5 労 働 費	575,150	0.0	180,000	0.0	395,150	219.5
6 農 林 水 産 業 費	1,088,937,614	4.4	1,026,368,256	3.7	62,569,358	6.1
7 商 工 費	315,888,602	1.3	305,192,486	1.1	10,696,116	3.5
8 土 木 費	2,554,537,373	10.4	2,552,433,468	9.3	2,103,905	0.1
9 消 防 費	1,077,245,094	4.4	1,063,466,543	3.9	13,778,551	1.3
10 教 育 費	2,687,704,051	10.9	4,885,985,319	17.8	△ 2,198,281,268	△ 45.0
11 災 害 復 旧 費	0	-	0	-	0	-
12 公 債 費	2,960,743,294	12.1	2,433,268,762	8.9	527,474,532	21.7
13 諸 支 出 金	1,279,656,250	5.2	1,915,853,000	7.0	△ 636,196,750	△ 33.2
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	24,609,186,025	100.0	27,422,381,709	100.0	△ 2,813,195,684	△ 10.3

歳出の構成比率で最も高いものは民生費の33.1%で、次いで公債費の12.1%である。

前年度に比べ増加した主なものは、公債費が527,474,532円及び総務費が164,220,636円であり、減少した主なものは、教育費が2,198,281,268円、諸支出金が636,196,750円及び衛生費が531,830,384円である。

目的別費用構成比



イ 款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
4	208,477,000	204,239,479	4,237,521	98.0
3	192,867,000	188,589,246	4,277,754	97.8
対前年度比較	15,610,000	15,650,233	△ 40,233	-

支出済額は204,239,479円で、前年度に比べて15,650,233円（8.3%）増加している。

第2款 総務費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	2,474,517,000	2,411,932,465	0	62,584,535	97.5
3	2,317,832,000	2,247,711,829	10,602,000	59,518,171	97.0
対前年度比較	156,685,000	164,220,636	△ 10,602,000	3,066,364	-

支出の主なものは、総務管理費1,911,532,987円、徴税費267,067,438円、戸籍住民基本台帳費135,240,744円である。

支出済額は2,411,932,465円で、前年度に比べて164,220,636円（7.3%）増加している。

第3款 民生費

（単位：円，%）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	8,370,822,000	8,152,514,766	0	218,307,234	97.4
3	8,925,416,000	8,396,290,529	159,916,000	369,209,471	94.1
対前年度比較	△ 554,594,000	△ 243,775,763	△ 159,916,000	△ 150,902,237	-

支出の主なものは、社会福祉費4,036,927,157円、児童福祉費3,055,513,937円である。

支出済額は8,152,514,766円で、前年度に比べて243,775,763円（2.9%）減少している。

第4款 衛生費

（単位：円，%）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	2,016,316,000	1,875,211,887	83,555,000	57,549,113	93.0
3	2,579,078,000	2,407,042,271	55,947,000	116,088,729	93.3
対前年度比較	△ 562,762,000	△ 531,830,384	27,608,000	△ 58,539,616	-

支出は保健衛生費1,210,743,078円、清掃費642,448,809円である。

支出済額は1,875,211,887円で、前年度に比べて531,830,384円（22.1%）減少している。

第5款 労働費

（単位：円，%）

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
4	706,000	575,150	130,850	81.5
3	180,000	180,000	0	100.0
対前年度比較	526,000	395,150	130,850	-

支出済額は575,150円で、前年度に比べて395,150円（219.5%）増加している。

これは、負担金の件数増加によるものである。

第6款 農林水産業費

（単位：円，%）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	1,186,097,000	1,088,937,614	77,518,000	19,641,386	91.8
3	1,041,052,000	1,026,368,256	0	14,683,744	98.6
対前年度比較	145,045,000	62,569,358	77,518,000	4,957,642	-

支出の主なものは、農業費1,088,173,306円である。

支出済額は1,088,937,614円で、前年度に比べて62,569,358円（6.1%）増加している。

第7款 商 工 費

（単位：円，%）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	354,424,000	315,888,602	24,500,000	14,035,398	89.1
3	342,982,000	305,192,486	21,450,000	16,339,514	89.0
対前年度比較	11,442,000	10,696,116	3,050,000	△ 2,304,116	-

支出済額は315,888,602円で、前年度に比べて10,696,116円（3.5%）増加している。

第8款 土 木 費

（単位：円，%）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行額
4	2,774,237,000	2,554,537,373	205,358,000	14,341,627	92.1
3	3,323,711,000	2,552,433,468	673,409,000	97,868,532	76.8
対前年度比較	△ 549,474,000	2,103,905	△ 468,051,000	△ 83,526,905	-

支出の主なものは、道路橋梁費1,551,305,016円，都市計画費839,658,607円，土木管理費116,485,803円，住宅費35,696,947円である。

支出済額は2,554,537,373円で、前年度に比べて2,103,905円（0.1%）増加している。

第9款 消 防 費

（単位：円，%）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,103,569,000	1,077,245,094	0	26,323,906	97.6
3	1,107,097,000	1,063,466,543	0	43,630,457	96.1
対前年度比較	△ 3,528,000	13,778,551	0	△ 17,306,551	-

支出済額は1,077,245,094円で、前年度に比べて13,778,551円（1.3%）増加している。

第10款 教 育 費

（単位：円，%）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,925,019,000	2,687,704,051	149,184,000	88,130,949	91.9
3	5,256,874,000	4,885,985,319	213,938,000	156,950,681	92.9
対前年度比較	△ 2,331,855,000	△ 2,198,281,268	△ 64,754,000	△ 68,819,732	-

支出としては、保健体育費749,517,754円，教育総務費600,234,987円，小学校費490,574,415円，社会教育費372,841,366円，幼稚園費268,559,104円，中学校費205,976,425円である。

支出済額は2,687,704,051円で、前年度に比べて2,198,281,268円（45.0%）減少している。

第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	1,000	0	0	1,000	0.0
3	1,000	0	0	1,000	0.0
対前年度比較	0	0	0	0	-

支出済額は皆無である。

第12款 公 債 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
4	2,962,247,000	2,960,743,294	1,503,706	99.9
3	2,433,420,000	2,433,268,762	151,238	100.0
対前年度比較	528,827,000	527,474,532	1,352,468	-

支出の主なものは、長期債元金償還金2,854,040,834円，長期債利子償還金106,702,460円である。

支出済額は2,960,743,294円で，前年度に比べて527,474,532円（21.7%）増加している。

第13款 諸支出金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
4	1,279,661,000	1,279,656,250	4,750	100.0
3	1,925,862,000	1,915,853,000	10,009,000	99.5
対前年度比較	△ 646,201,000	△ 636,196,750	△ 10,004,250	-

支出の主なものは、公共施設整備基金費467,864,000円，ふるさと応援基金費320,000,000円，茨城空港周辺地域活性化基金費200,000,000円，情報教育支援基金費99,890,000円，再編関連訓練移転等交付金事業基金費60,013,000円，地域再生交流拠点施設維持管理運営等事業基金費50,000,000円，文化施設等維持管理運営等事業基金費50,000,000円，森林環境譲与税基金費11,250,000円である。

支出済額は1,279,656,250円で，前年度に比べて636,196,750円（33.2%）減少している。

第14款 予 備 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
4	11,385,000	0	11,385,000	-
3	9,426,000	0	9,426,000	-
対前年度比較	1,959,000	0	1,959,000	-

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 事業勘定

当会計は、国民健康保険事業の健全な運営を図り、地域医療を確保することを目的に事業を実施している。

当年度の保険給付費は3,472,933,436円で、前年度に比べて126,203,757円（3.8%）増加している。

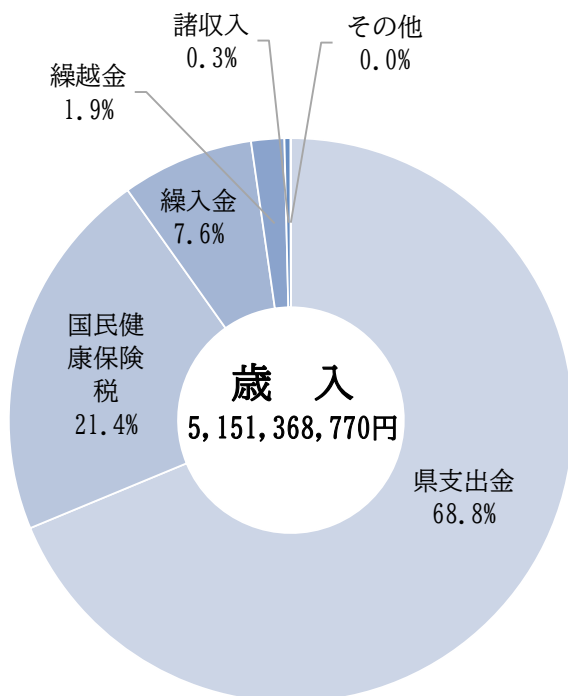
また、平均被保険者数は11,907人で、前年度に比べて444人減少している。

(単位：円，%)

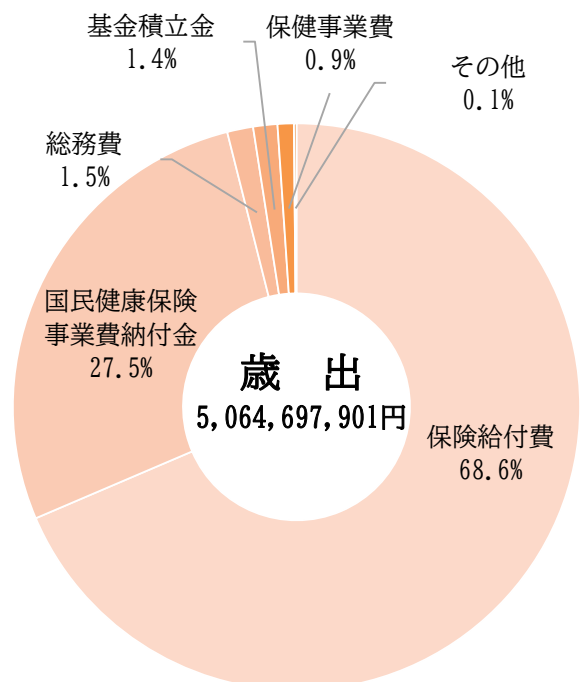
年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す 財源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
4	5,254,974,000	5,151,368,770	5,064,697,901	86,670,869	0	86,670,869	98.0	96.4
3	5,179,427,000	5,046,018,309	4,948,335,221	97,683,088	0	97,683,088	97.4	95.5
対前年度 比較	75,547,000	105,350,461	116,362,680	△ 11,012,219	0	△ 11,012,219	-	-

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

国民健康保険特別会計 款別決算額の構成比



*その他の内訳
・ 使用料及び手数料
・ 国庫支出金



*その他の内訳
・ 共同事業拠出金
・ 諸支出金

ア 歳入

決算額は5,151,368,770円で、前年度に比べて105,350,461円（2.1%）増加している。収入の主なものは、県支出金3,541,611,120円（決算額に占める割合は68.8%）、国民健康保険税（以下「保険税」という。）1,103,595,821円（同21.4%）、繰入金389,535,909円（同7.6%）、繰越金97,683,088円（同1.9%）である。

不納欠損額は保険税24,526,886円、諸収入の返納金261,587円で、収入未済額は保険税172,597,915円、諸収入の第三者納付金1,768,405円、返納金1,924,581円となっている。

次に、保険税の収納状況をみると下の表のとおりである。

当年度における現年課税分の収納率は93.6%、滞納繰越分の収納率は34.5%で、前年度と比較すると、現年課税分は0.1ポイント上回り、滞納繰越分は2.9ポイント上回っている。また、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は84.8%で、前年度に比べ1.9ポイント上回っている。今後とも負担の公平と自主財源の確保に向け、なお一層収納率の向上対策に取り組まれない。

なお、当年度における県支出金として、県補助金で保険給付費等交付金3,541,611,120円が交付されている。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円，%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					4年度	3年度
保 険 税	1,300,720,622	1,103,595,821	24,526,886	172,597,915	84.8	82.9
現年課税分	1,107,607,300	1,037,003,551	0	70,603,749	93.6	93.5
滞納繰越分	193,113,322	66,592,270	24,526,886	101,994,166	34.5	31.6

イ 歳出

決算額は5,064,697,901円で、前年度に比べて116,362,680円（2.4%）増加している。支出の主なものは、保険給付費3,472,933,436円（決算額に占める割合は68.6%）、国民健康保険事業費納付金1,392,751,721円（同27.5%）、総務費74,917,763円（同1.5%）である。

なお、国民健康保険支払準備基金の当年度末現在高は、69,889,000円増の214,724,000円となっている。

また、不用額190,276,099円は予算現額の3.6%（前年度4.5%）である。

ウ 国民健康保険事業の概況

国民健康保険事業の概況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
平均加入世帯数	世帯	7,396	7,555	△ 159	△ 2.1
平均被保険者数	人	11,907	12,351	△ 444	△ 3.6
1世帯当たり保険税額	円	149,758	150,882	△ 1,124	△ 0.7
1人当たり保険税額	円	93,022	92,293	729	0.8
受 診 率	%	937.5	917.4	20.1	2.2
1件当たり療養諸費費用額	円	17,836	17,050	786	4.6
1人当たり療養諸費費用額	円	252,743	235,444	17,299	7.3
1人当たり保険給付費	円	291,672	281,194	10,478	3.7
特定健康診査対象者	人	7,944	8,439	△ 495	△ 5.9
特定健康診査受診者	人	2,759	3,045	△ 286	△ 9.4
特定健康診査受診率	%	34.7	36.1	△ 1.4	△ 3.9
特定保健指導対象者	人	297	317	△ 20	△ 6.3
特定保健指導動機付け支援者	人	156	73	83	113.7
特定保健指導積極的支援者	人	43	27	16	59.3

注： 受診率 = $\frac{\text{診療費にかかる件数}}{\text{平均被保険者数}}$

1件当たり療養諸費費用額 = $\frac{\text{療養諸費費用額}}{\text{診療報酬明細書の枚数}}$

(診療報酬明細書は1人の患者に、月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成)

1人当たり療養諸費費用額 = $\frac{\text{療養諸費費用額}}{\text{平均被保険者数}}$

療養諸費費用額 = 療養の給付等 + 療養費等の費用額

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

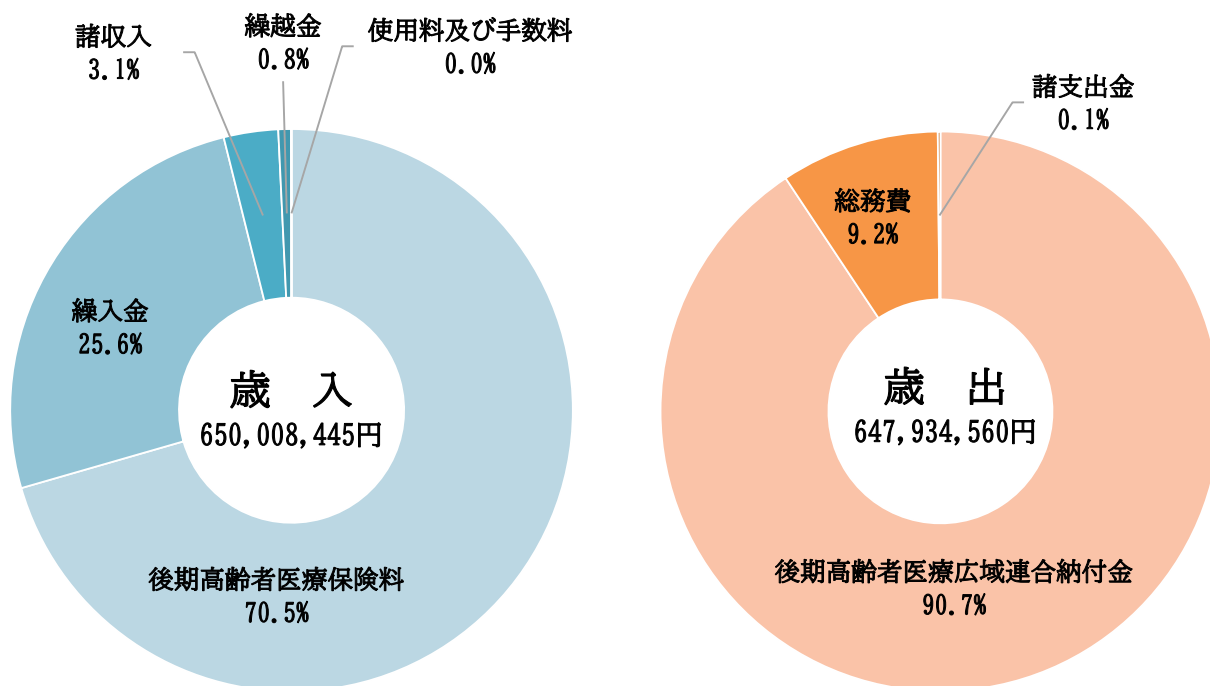
当会計は、平成20年4月1日から始まった後期高齢者医療保険制度に基づくものであり、75歳以上の高齢者（65歳以上で一定の障害のあるものを含む）に対し、適切な医療の確保を図り、高齢者福祉の推進に資することを目的として事業を行っている。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す財源	実質収支額	決算額の対予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
4	653,364,000	650,008,445	647,934,560	2,073,885	0	2,073,885	99.5	99.2
3	615,891,000	610,287,970	605,480,711	4,807,259	0	4,807,259	99.1	98.3
対前年度比較	37,473,000	39,720,475	42,453,849	△ 2,733,374	0	△ 2,733,374	-	-

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

後期高齢者医療保険特別会計 款別決算額の構成比



ア 歳入

決算額は650,008,445円で、収入の主なものは、後期高齢者医療保険料458,466,711円（決算額に占める割合は70.5%）、繰入金166,322,000円（同25.6%）、諸収入20,315,075円（同3.1%）である。

イ 歳出

決算額は647,934,560円で、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金587,496,826円（決算額に占める割合は90.7%）、総務費59,455,634円（同9.2%）である。

また不用額は、5,429,440円（予算現額に占める割合0.8%）である。

(3) 農業集落排水事業特別会計

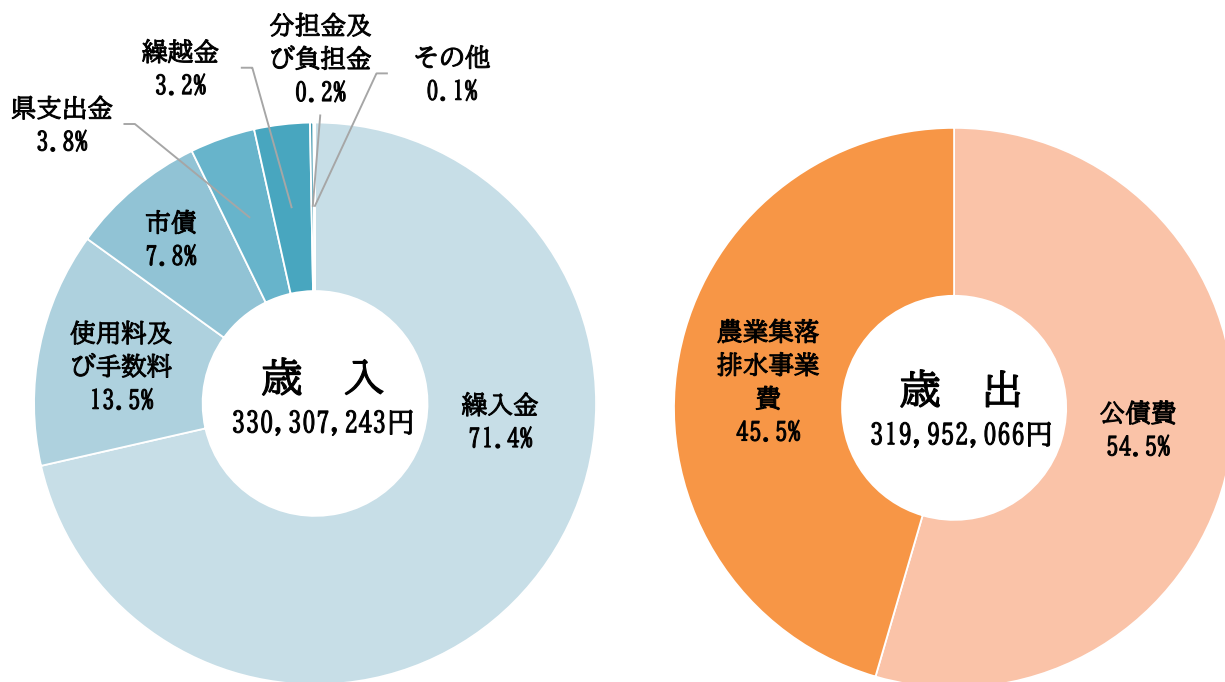
当会計は、農業集落におけるし尿・生活雑排水等を処理する施設を整備し、用排水の水質保全及び生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的として事業の運営を行っている。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 へ繰り 越す財 源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
4	329,030,000	330,307,243	319,952,066	10,355,177	0	10,355,177	100.4	97.2
3	335,065,000	337,536,590	326,979,211	10,557,379	0	10,557,379	100.7	97.6
対前年度比較	△ 6,035,000	△ 7,229,347	△ 7,027,145	△ 202,202	0	△ 202,202	-	-

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

農業集落排水事業特別会計 款別決算額の構成比



*その他の内訳
 ・財産収入
 ・諸収入

ア 歳入

決算額は330,307,243円で、前年度に比べて7,229,347円（2.1%）減少している。収入の主なものは、歳入金235,960,000円（決算額に占める割合71.4%）、使用料及び手数料44,670,864円（同13.5%）、市債25,800,000円（同7.8%）、県支出金12,373,000円（同3.8%）である。

不納欠損額は407,030円で、収入未済額は11,723,742円となり、内訳は分担金及び負担金9,344,900円、使用料及び手数料2,378,842円である。

イ 歳出

決算額は319,952,066円で、前年度に比べて7,027,145円（2.1%）減少している。内訳は、公債費174,468,048円（決算額に占める割合は54.5%）、農業集落排水事業費145,484,018円（同45.5%）である。

また不用額は、9,077,934円（予算現額に占める割合2.8%）である。

なお、農業集落排水事業債減債基金の当年度末現在高は、31,306,000円減の130,246,000円である。

ウ 業務の概況

業務の概況は、次のとおりである。

区 分	単位	4 年度	3 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
現 在 処 理 区 域 面 積	ha	362.0	362.0	0.0	0.0
人 口 普 及 率	%	8.6	8.8	△ 0.2	△ 2.3
総 使 用 水 量	千m ³	263.8	265.6	△ 1.8	△ 0.7
総 使 用 料 (現 年 分)	円	43,903,091	43,924,134	△ 21,043	△ 0.0

注： 人口普及率 = $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{住民基本台帳人口}} \times 100$

エ 受益者分担金

収納率は、現年分で92.0%、滞納繰越分で0.3%である。全体の収納率は6.5%で、前年度と比べて13.8ポイント下回っており、収入未済額は前年度に比べて27,000円（0.3%）増加している。

当年度の受益者分担金の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

年 度	調 定 額	収入済額	収入未済額	収納率
4	9,991,900	647,000	9,344,900	6.5
現 年 分	674,000	620,000	54,000	92.0
滞納繰越分	9,317,900	27,000	9,290,900	0.3
3	11,689,900	2,372,000	9,317,900	20.3
対前年度比較	△ 1,698,000	△ 1,725,000	27,000	-

オ 農業集落排水施設使用料

収納率は、現年分で97.9%、滞納繰越分で29.6%である。全体の収納率は94.1%で、前年度と比べて0.2ポイント下回り、不納欠損額は407,030円で、収入未済額は前年度に比べて167,673円（6.6%）減少している。

当年度の農業集落排水施設使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4	47,456,536	44,670,664	407,030	2,378,842	94.1
現 年 分	44,860,134	43,903,091	0	957,043	97.9
滞納繰越分	2,596,402	767,573	407,030	1,421,799	29.6
3	47,411,371	44,711,805	153,051	2,546,515	94.3
対前年度比較	45,165	△ 41,141	253,979	△ 167,673	-

(4) 戸別浄化槽事業特別会計

当会計は、公共下水道事業認可区域及び農業集落排水処理区域を除く地域を対象に、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を目的として、平成20年度から平成29年度までの10年間、市による高度処理型浄化槽設置事業として進めていたものであり、平成30年度からは浄化槽の維持管理等を行っている。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 へ繰り 越す財 源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
4	45,849,000	46,013,376	41,903,188	4,110,188	0	4,110,188	100.4	91.4
3	38,539,000	38,565,995	35,129,386	3,436,609	0	3,436,609	100.1	91.2
対前年度 比較	7,310,000	7,447,381	6,773,802	673,579	0	673,579	-	-

ア 歳入

決算額は46,013,376円で、前年度に比べて7,447,381円(19.3%)増加している。収入の主なものは、繰入金33,676,000円(決算額に占める割合73.2%)、使用料及び手数料8,900,166円(同19.3%)、繰越金3,436,609円(同7.5%)である。

収入未済額は使用料及び手数料の110,154円である。

イ 歳出

決算額は41,903,188円で、前年度に比べて6,773,802円(19.3%)増加している。内訳は、戸別浄化槽事業費34,033,698円(決算額に占める割合は81.2%)、公債費7,869,490円(同18.8%)である。

なお、戸別浄化槽事業債減債基金の当年度末現在高は、1,000円増の57,542,000円である。

ウ 事業の概況

当年度は、平成20年度から平成29年度までに設置した浄化槽225基のうち、設置より10年経過し使用者に無償譲渡した12基及び使用中止中の2基を除いた、残り211基の維持管理を行った。

エ 浄化槽使用料

調定額9,010,320円に対し収入済額8,900,166円で、収納率は、現年分で99.1%、滞納繰越分で75.6%である。全体の収納率は98.8%で、前年度と比べて0.1ポイント上回っており、収入未済額は110,154円となっている。

(5) 霊園事業特別会計

当会計は、市民の公衆衛生の向上及び地域生活における良好な環境の確保を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として事業の運営を行っている。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 へ繰り 越す財 源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
4	32,078,000	32,240,728	31,524,010	716,718	0	716,718	100.5	98.3
3	11,159,000	12,588,536	11,005,693	1,582,843	0	1,582,843	112.8	98.6
対前年 度比較	20,919,000	19,652,192	20,518,317	△ 866,125	0	△ 866,125	-	-

ア 歳入

決算額は32,240,728円で、前年度に比べて19,652,192円(156.1%)増加している。収入の主なものは、市債17,800,000円(決算額に占める割合は55.2%)、使用料及び手数料12,857,885円(同39.9%)、繰越金1,582,843円(同4.9%)である。

収入未済額は、使用料及び手数料の1,019,430円である。

イ 歳出

決算額は31,524,010円で、前年度に比べて20,518,317円(186.4%)増加している。支出は霊園事業費の31,524,010円(決算額に占める割合は100.0%)である。

なお、霊園整備基金の当年度末現在高は、1,959,000円増の32,288,000円である。

(6) 介護保険特別会計

① 事業勘定

当会計は、介護を必要とする状態になった者が必要な、介護サービスに係る給付をすることを目的として事業を実施している。

当年度の保険給付費は3,411,494,401円で、前年度に比べて121,697,173円(3.4%)減少している。

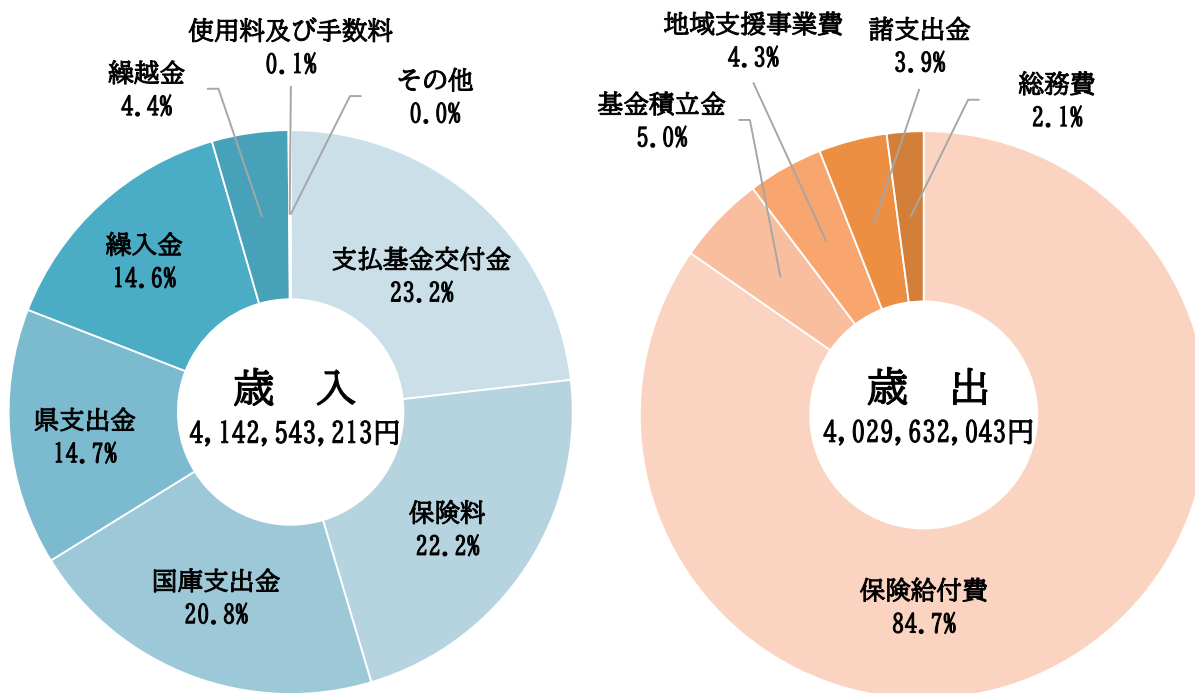
また、第1号月平均被保険者数(65歳以上)は1,238人で、前年度に比べて5人(0.4%)増加している。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 へ繰り 越す財 源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
4	4,129,563,000	4,142,545,213	4,029,632,043	112,913,170	0	112,913,170	100.3	97.6
3	4,127,533,000	4,207,653,233	4,026,209,199	181,444,034	0	181,444,034	101.9	97.5
対前年 度比較	2,030,000	△ 65,108,020	3,422,844	△ 68,530,864	0	△ 68,530,864	-	-

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

介護保険特別会計（保険事業勘定） 款別決算額の構成比



*その他の内訳
 ・財産収入
 ・諸収入

ア 歳入

決算額は4,142,543,213円で、前年度に比べて65,108,020円（1.5%）減少している。収入の主なものは、支払基金交付金960,349,000円（決算額に占める割合は23.2%）、介護保険料919,693,738円（同22.2%）、国庫支出金861,175,699円（同20.8%）、県支出金610,237,320円（同14.7%）、繰入金604,540,662円（同14.6%）である。なお、当年度における調整交付金は、103,341,000円が交付されている。

イ 歳出

決算額は4,029,632,043円で、前年度に比べて3,422,844円（0.1%）増加している。支出の主なものは、保険給付費の3,411,494,401円（決算額に占める割合は84.7%）、基金積立金203,686,000円（同5.0%）、地域支援事業費173,599,096円（同4.3%）、諸支出金156,703,598円（同3.9%）である。

なお、介護保険給付費準備基金の年度末現在高は、203,686,000円増の839,241,896円である。

ウ 介護保険事業の概況

介護保険事業の概況は、次のとおりである。

区 分	単位	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率(%)
第1号月平均被保険者数	人	1,238	1,233	5	0.4
第1号被保険者の要介護認定率	%	14.1	14.0	0.1	0.7
高齢化率(年度末現在)	%	30.6	30.3	0.3	1.0
第1号要介護(要支援)月平均認定者数	人	174	173	1	0.6
第1号被保険者1人当り保険料	円	61,556	61,646	△90	△0.1
サービス受給者1人当り保険給付費	円	1,964,888	2,010,533	△45,645	△2.3
居宅サービス月平均受給者数	人	1,000	1,014	△14	△1.4
居宅サービス1件当り保険給付費	円	32,543	34,213	△1,670	△4.9
地域密着型サービス月平均受給者数	人	233	259	△26	△10.0
地域密着型サービス1件当り保険給付費	円	180,190	180,501	△311	△0.2
施設サービス月平均受給者数	人	502	483	19	3.9
施設サービス1件当り保険給付費	円	246,771	248,656	△1,885	△0.8

$$\text{注： 第1号被保険者の介護認定率} = \frac{\text{第1号要介護月平均認定者数}}{\text{第1号月平均被保険者数}}$$

$$\text{第1号被保険者1人当り保険料} = \frac{\text{現年度分第1号保険料(年度末現在)}}{\text{年間第1号被保険者数}}$$

$$\text{サービス受給者1人当り保険給付費} = \frac{\text{保険給付費総額}}{\text{居宅・地域密着型・施設サービス月平均受給者数合計}}$$

(保険給付費総額は、介護保険標準給付費から審査支払手数料を除いた額)

$$\text{1件当たり保険給付費(居宅・地域密着・施設)} = \frac{\text{年間保険給付費}}{\text{年間サービス件数}}$$

エ 介護保険料の収納状況

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					4年度	3年度
保 險 料	942,228,027	919,693,738	5,741,567	16,792,722	97.6	97.3
現 年 分	922,935,900	914,419,300	0	8,516,600	99.1	99.0
滞納繰越分	19,292,127	5,274,438	5,741,567	8,276,122	27.3	26.5

② 介護サービス事業勘定

当会計は、介護予防支援としてケアプラン作成に係る事業を実施している。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越す 繰り越す財源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
4	9,637,000	10,047,672	8,228,336	1,819,336	0	1,819,336	104.3	85.4
3	8,106,000	9,616,823	7,563,191	2,053,632	0	2,053,632	118.6	93.3
対前年度比較	1,531,000	430,849	665,145	△ 234,296	0	△ 234,296	-	-

ア 歳入

決算額は10,047,672円で、前年度に比べて430,849円(4.5%)増加している。

収入の主なものは、サービス収入7,994,040円(決算額に占める割合は79.6%)、繰越金2,053,632円(同20.4%)である。

イ 歳出

決算額は8,228,336円で、前年度に比べて665,145円(8.8%)増加している。支出はサービス事業費の8,228,336円(決算額に占める割合は100.0%)である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

当年度末における土地及び建物の所有状況は、次のとおりである。

単位：㎡

区 分	土 地			建		
				木造（延面積）		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎	23,973.77		23,973.77	249.47		249.47
そ の 他 の 関 連 機 関	支 所	24,016.28		24,016.28		
	消 防 施 設	12,222.22		12,222.22	235.79	235.79
	そ の 他 の 施 設	39,426.44		39,426.44		
公 共 用 財 産	学 校	409,606.87		409,606.87	637.83	637.83
	公 営 住 宅	23,919.63		23,919.63	2,569.88	2,569.88
	公 園	315,388.76		315,388.76	348.40	348.40
	そ の 他 の 施 設	498,267.03	4.60	498,271.63	7,771.23	7,771.23
宅 地	42,701.98		42,701.98			
田 畑	7,987.00		7,987.00			
山 林	41,703.00		41,703.00			
そ の 他	90,956.64		90,956.64			
合 計	1,530,169.62	4.60	1,530,174.22	11,812.60		11,812.60

物						
非木造（延面積）			延面積計			
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高
5,481.16		5,481.16	5,730.63			5,730.63
5,708.89		5,708.89	5,708.89			5,708.89
5,703.75	△ 81.10	5,622.65	5,939.54	△ 81.10		5,858.44
403.32		403.32	403.32			403.32
78,297.90	△ 67.00	78,230.90	78,935.73	△ 67.00		78,868.73
10,939.63		10,939.63	13,509.51			13,509.51
3,897.41		3,897.41	4,245.81			4,245.81
45,425.70	△ 1,894.00	43,531.70	53,196.93	△ 1,894.00		51,302.93
155,857.76	△ 2,042.10	153,815.66	167,670.36	△ 2,042.10		165,628.26

イ 山林

当年度末現在の面積に増減はなく、41,703.00㎡である。

ウ 有価証券

当年度中に増減はなく、当年度末現在高は54,780,000円である。

エ 出資による権利

出資による権利の内訳は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	4年度末 現在高	3年度末 現在高	増 減	増減率
茨城県農業信用基金協会出捐金	11,430,000	11,430,000	0	0.0
茨城県社会福祉事業団出捐金	301,000	301,000	0	0.0
茨城県信用保証協会寄託金	33,045,000	33,045,000	0	0.0
茨城県信用保証協会出捐金	31,212,000	31,212,000	0	0.0
茨城県建設技術公社出捐金	130,000	130,000	0	0.0
茨城県消防協会出捐金	661,000	661,000	0	0.0
茨城県国際交流協会出捐金	2,024,000	2,024,000	0	0.0
茨城県暴力追放推進センター出捐金	2,054,000	2,054,000	0	0.0
茨城県農業担い手育成基金出捐金	12,298,000	12,298,000	0	0.0
酪農ヘルパー茨城県協会出捐金	1,260,000	1,260,000	0	0.0
茨城県畜産協会預託金	1,110,000	1,110,000	0	0.0
茨城県工業技術振興基金出捐金	4,740,000	4,740,000	0	0.0
いばらき腎バンク出捐金	1,860,000	1,860,000	0	0.0
茨城県社会福祉協議会出捐金	1,260,000	1,260,000	0	0.0
小美玉農業公社出捐金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
地域食材供給施設経営会社出捐金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
茨城県漁業信用基金協会出資金	500,000	500,000	0	0.0
湖北水道企業団出資金	49,407,000	49,407,000	0	0.0
茨城県農業後継者育成基金出捐金	548,000	548,000	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	3,700,000	3,700,000	0	0.0
合 計	208,540,000	208,540,000	0	0.0

当年度中に増減はなく、当年度末現在高は208,540,000円である。

(2) 物品

当年度中に増となったものは、乗用車1台、軽トラック1台、化学消防自動車（Ⅱ型）1台、無線機（固定局）3台、無線機（可搬型移動局）2台、無線機（携帯局）27台、マット1枚、クラリネット1台、マリンバ1台、皮剥き機1台、スライサー1台、タブレット38台、タブレット保管庫2台、電話交換機設備一式、減になったものは、マイクロバス1台、水槽式消防ポンプ自動車（1-B型）、消防ポンプ自動車（CD-1型）、ファクシミリ1台、白河診療所医療機器一式、浄化槽施設6基である。

当年度末現在高は79品目650点である。

(3) 債権

高校就学奨励貸付金の当年度末現在高は、償還により90,000円減の270,000円である。

(4) 基金

基金残高の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	4年度末 現在高	3年度末 現在高	増 減	増減率
財政調整基金	3,001,111,000	2,998,747,000	2,364,000	0.1
公共施設整備基金 (文化センター事業及び四季の里整備基金含む)	2,411,185,000	1,943,321,000	467,864,000	24.1
減債基金	1,530,675,000	1,829,658,000	△ 298,983,000	△ 16.3
土地開発基金	133,293,328	133,293,328	0	0.0
地域福祉基金	1,730,000	1,729,000	1,000	0.1
文化センター事業基金	3,000,000	3,000,000	0	0.0
国民健康保険支払準備基金	214,724,000	144,835,000	69,889,000	48.3
介護給付費準備基金	839,241,896	635,555,896	203,686,000	32.0
国際親善交流基金	61,777,000	62,075,000	△ 298,000	△ 0.5
芸術文化振興基金	5,288,000	7,077,000	△ 1,789,000	△ 25.3
市民体力づくり基金	23,060,000	23,060,000	0	0.0
奨学基金	8,740,000	5,664,750	3,075,250	54.3
霊園整備基金	32,288,000	30,329,000	1,959,000	6.5
高額療養費貸付基金	5,000,000	5,000,000	0	0.0
幡谷浩史環境福祉整備基金	41,500	40,500	1,000	2.5
防犯対策基金	6,148,656	9,548,656	△ 3,400,000	△ 35.6
農業集落排水事業減債基金	130,246,000	161,552,000	△ 31,306,000	△ 19.4
ふるさと応援基金	334,714,000	238,284,000	96,430,000	40.5
防災対策基金	263,004	563,004	△ 300,000	△ 53.3
地区集会集落施設整備基金	0	5,966,000	△ 5,966,000	△ 100.0
戸別浄化槽事業債減債基金	57,542,000	57,541,000	1,000	0.0
タイヨー環境整備基金	1,170	1,170	0	0.0
計	8,800,069,554	8,296,841,304	503,228,250	

区 分	4年度末 現在高	3年度末 現在高	増 減	増減率
災害対策基金	0	0	0	-
本田スポーツ推進基金	0	0	0	-
合併振興基金	1,801,548,000	1,856,555,000	△ 55,007,000	△ 3.0
公共用バス整備基金	27,221,000	21,690,000	5,531,000	25.5
教育活動支援基金	13,227,000	13,227,000	0	0.0
再編関連訓練移転等交付金事業基金	149,671,000	118,218,000	31,453,000	26.6
幼児教育振興基金	1,737,000	2,000,000	△ 263,000	△ 13.2
地域再生交流拠点施設維持管理運営等事業基金	137,877,000	117,877,000	20,000,000	17.0
情報教育支援基金	199,096,000	143,570,000	55,526,000	38.7
森林環境譲与税基金	20,179,000	8,929,000	11,250,000	126.0
教員教育研修基金	8,978,000	9,506,000	△ 528,000	△ 5.6
図書館図書資料等整備基金	9,700,000	9,700,000	0	0.0
新型コロナウイルス感染症対策基金	419,000	614,000	△ 195,000	△ 31.8
文化施設等維持管理運営等事業基金	115,707,000	90,448,000	25,259,000	27.9
公立学校施設整備費補助金等基金	16,740,000	16,740,000	0	0.0
茨城空港周辺地域活性化基金	200,000,000	-	200,000,000	-
計	2,702,100,000	2,409,074,000	293,026,000	
合 計	11,502,169,554	10,705,915,304	796,254,250	7.4

基金の当年度末現在高は11,502,169,554円で、前年度末に比べ796,254,250円（7.4%）増加している。これは主として、減債基金が298,983,000円、合併振興基金55,007,000円、農業集落排水事業減債基金31,306,000円など減少したものの、公共施設整備基金467,864,000円、介護給付費準備基金203,686,000円、ふるさと応援基金96,430,000円、国民健康保険支払準備基金69,889,000円などが増加したためである。

また新たに、茨城空港周辺地域活性化基金200,000,000円が設置されている。

当年度末現在高は、不動産51,334.78㎡、積立金の預金10,228,127,658円及び貸付1,260,000円となった。

5 むすび

令和4年度における決算の内容は、一般会計・特別会計の歳入総額が35,805,402,137円、歳出総額は、34,753,058,129円で、歳入歳出差引額は1,052,344,008円である。この中には、翌年度に繰り越すべき財源として143,708,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は、908,636,008円となる。さらに前年度の実質収支額1,363,263,067円を差し引いた単年度収支額は、△454,627,059円となる。

実質収支額の内訳は、一般会計が689,976,665円、特別会計が218,659,343円となる。

一般会計の決算状況をみると、歳入については、本年度の市税の収入未済額は171,673,754円で、前年度に比べ5,511,966円 3.3%の増加である。また、不納欠損処分額は22,536,514円で、前年度に比べ742,797円 3.4%の増加である。どちらも前年度に比べ僅かだが増加が認められるため、今後も収入未済額及び不納欠損額の解消に更なる努力を望むものである。

市税の確保は財政運営の根幹をなすものであり、この自主財源は市政運営全般に活用できる財源であるので、市税予算を収入額が上回るときは、この財源が活用できるよう予算を補正措置するよう努めて頂きたい。

一方、不納欠損処理には慎重かつ厳正な取り扱いが求められるものであり、税の公平負担の原則からも、安易な不納欠損処理はせずに的確な事務処理を望むものである。

収入未済額は前年度より全体的に減少しており、引き続き収入未済額を減らす努力を望むものである。

次に寄附金については、ふるさと応援に対する指定寄附金が寄附金全体の59.6%、茨城空港周辺地域活性化に対する指定寄附金が同じく37.4%を占め、前年度に比べ149.3%増加しており、これからも魅力溢れる小美玉市を目指し、応援者が増えるよう引き続き努められたい。

歳出については、民生費が8,152,514,766円で歳出全体の33.1%を占め、次いで借入金返済にあたる公債費が2,960,743,294円で同じく12.1%である。

不用額は518,176,975円を計上しており、前年よりは42.3%減少しているものの、歳出全般の費目に見受けられた。

実質収支比率は財源を有効に活用できたかを見る指数である。令和4年度の実質収支比率は4.7%で、前年度より3.0ポイント小さくなり、望ましいとされる比率3~5%の値には入っているが、これからも適切な予算の執行管理を常に行い、予算残額を精査し不用額とせずに新たな事務事業の財源として活用し、不用額を減らすことにより、住民の福祉増進に繋がられるよう努めて頂きたい。

次に特別会計6会計の決算状況をみると、歳入の主な税等については、国民健康保険税が収納率84.8%、収入未済額が172,597,915円、介護保険料が収納率97.6%、収入未済額が16,792,722円で、各会計とも収納率が増加し、収入未済額は減少している。これからも収納未済額の解消に向けて、一層の収納対策に努められたい。

また、特別会計歳出の不用額は310,622,896円であり、一般会計同様歳出全般の費目にわたり不用額が見受けられた。

以上が令和4年度の決算の概要であるが、市の財政は市民の租税負担で成り立っている。従って、常に予算執行計画に基づいた徹底した予算執行管理に努め、無駄のない予算運用と効率的な財政運営を図るとともに、住民の立場になってサービスの拡大や福祉の向上に努められるよう望むものである。

決 算 資 料

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 総 括 表

一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算 額 一 覧 表

一 般 会 計 款 別 歳 出 決 算 額 一 覧 表

特 別 会 計 款 別 歳 入 決 算 額 一 覧 表

特 別 会 計 款 別 歳 出 決 算 額 一 覧 表

令和4年度各会計歳入歳出決算額総括表

区分 会計名	歳 入					
	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	25,667,478,000	26,076,562,493	25,442,870,690	23,743,350	609,948,453	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	5,254,974,000	5,352,448,144	5,151,368,770	24,788,473	176,290,901
	後期高齢者医療保険特別 会計	653,364,000	654,325,362	650,008,445	224,500	4,092,417
	農業集落排水事業特別会計	329,030,000	342,438,015	330,307,243	407,030	11,723,742
	戸別浄化槽事業特別会計	45,849,000	46,123,530	46,013,376	0	110,154
	霊園事業特別会計	32,078,000	33,260,158	32,240,728	0	1,019,430
	介護保険特別会計 (事業勘定)	4,129,563,000	4,165,079,502	4,142,545,213	5,741,567	16,792,722
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	9,637,000	10,047,672	10,047,672	0	0
	特別会計の合計	10,454,495,000	10,603,722,383	10,362,531,447	31,161,570	210,029,366
合 計	36,121,973,000	36,680,284,876	35,805,402,137	54,904,920	819,977,819	

(単位 円)

歳		出			形式収支額 (A) - (B)	
予算現額	支出済額(B)	翌年度繰越額				不用額
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
25,667,478,000	24,609,186,025	134,307,000	405,808,000	0	518,176,975	833,684,665
5,254,974,000	5,064,697,901	0	0	0	190,276,099	86,670,869
653,364,000	647,934,560	0	0	0	5,429,440	2,073,885
329,030,000	319,952,066	0	0	0	9,077,934	10,355,177
45,849,000	41,903,188	0	0	0	3,945,812	4,110,188
32,078,000	31,524,010	0	0	0	553,990	716,718
4,129,563,000	4,029,632,043	0	0	0	99,930,957	112,913,170
9,637,000	8,228,336	0	0	0	1,408,664	1,819,336
10,454,495,000	10,143,872,104	0	0	0	310,622,896	218,659,343
36,121,973,000	34,753,058,129	134,307,000	405,808,000	0	828,799,871	1,052,344,008

令和4年度一般会計款別歳入決算額一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
1 市税	6,287,385,000	401,400,000	0	6,688,785,000	26.1	7,068,468,683	27.1	105.7
2 地方譲与税	281,000,000	△ 5,750,000	0	275,250,000	1.1	270,901,000	1.0	98.4
3 利子割交付金	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	2,049,000	0.0	51.2
4 配当割交付金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.1	29,747,000	0.1	148.7
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.1	23,540,000	0.1	117.7
6 法人事業税交付金	111,000,000	19,000,000	0	130,000,000	0.5	139,539,000	0.5	107.3
7 地方消費税交付金	1,100,000,000	125,587,000	0	1,225,587,000	4.8	1,225,587,000	4.7	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	5,000,000	0	55,000,000	0.2	59,064,460	0.2	107.4
9 環境性能割交付金	33,000,000	△ 9,000,000	0	24,000,000	0.1	25,479,000	0.1	106.2
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	210,000,000	23,255,000	0	233,255,000	0.9	233,255,000	0.9	100.0
11 地方特例交付金	32,287,000	11,972,000	0	44,259,000	0.2	44,259,000	0.2	100.0
12 地方交付税	4,400,000,000	954,056,000	0	5,354,056,000	20.8	5,395,188,000	20.7	100.8
13 交通安全対策特別交付金	5,000,000	△ 96,000	0	4,904,000	0.0	4,904,000	0.0	100.0
14 分担金及び負担金	127,714,000	83,000	0	127,797,000	0.5	137,682,749	0.5	107.7
15 使用料及び手数料	168,925,000	△ 10,371,000	0	158,554,000	0.6	182,622,605	0.7	115.2
16 国庫支出金	3,345,351,000	1,471,439,000	544,351,000	5,361,141,000	20.9	5,356,115,472	20.5	99.9
17 県支出金	1,758,383,000	114,409,000	1,507,000	1,874,299,000	7.3	1,845,945,557	7.1	98.5
18 財産収入	12,178,000	3,511,000	0	15,689,000	0.1	16,108,143	0.1	102.7
19 寄附金	255,003,000	281,265,000	0	536,268,000	2.1	534,933,091	2.1	99.8
20 繰入金	1,536,103,000	△ 741,670,000	0	794,433,000	3.1	785,265,524	3.0	98.8
21 繰越金	300,000,000	761,698,000	156,004,000	1,217,702,000	4.7	1,217,702,223	4.7	100.0
22 諸収入	383,271,000	1,614,000	0	384,885,000	1.5	386,691,986	1.5	100.5
23 市債	759,400,000	△ 75,186,000	433,400,000	1,117,614,000	4.3	1,091,514,000	4.2	97.7
合 計	21,200,000,000	3,332,216,000	1,135,262,000	25,667,478,000	100.0	26,076,562,493	100.0	101.6

(単位 円, %)

収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
6,874,258,415	27.0	102.8	97.3	22,536,514	94.9	0.3	171,673,754	28.1	2.4
270,901,000	1.1	98.4	100.0	0	-	-	0	-	-
2,049,000	0.0	51.2	100.0	0	-	-	0	-	-
29,747,000	0.1	148.7	100.0	0	-	-	0	-	-
23,540,000	0.1	117.7	100.0	0	-	-	0	-	-
139,539,000	0.6	107.3	100.0	0	-	-	0	-	-
1,225,587,000	4.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
59,064,460	0.2	107.4	100.0	0	-	-	0	-	-
25,479,000	0.1	106.2	100.0	0	-	-	0	-	-
233,255,000	0.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
44,259,000	0.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
5,395,188,000	21.2	100.8	100.0	0	-	-	0	-	-
4,904,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
130,348,399	0.5	102.0	94.7	970,000	4.1	0.7	6,364,350	1.0	4.6
154,839,095	0.6	97.7	84.8	0	-	-	27,783,510	4.6	15.2
5,225,608,472	20.5	97.5	97.6	0	-	-	130,507,000	21.4	2.4
1,785,245,557	7.0	95.2	96.7	0	-	-	60,700,000	9.9	3.3
16,108,143	0.1	102.7	100.0	0	-	-	0	-	-
534,933,091	2.1	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
745,265,524	2.9	93.8	94.9	0	-	-	40,000,000	6.6	5.1
1,217,702,223	4.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
378,735,311	1.5	98.4	97.9	236,836	1.0	0.1	7,719,839	1.3	2.0
926,314,000	3.7	82.9	84.9	0	-	-	165,200,000	27.1	15.1
25,442,870,690	100.0	99.1	97.6	23,743,350	100.0	0.1	609,948,453	100.0	2.3

令和4年度一般会計款別歳出決算額一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1 議会費	198,395,000	10,082,000	0	0	208,477,000	0.8
2 総務費	2,423,901,000	35,412,000	10,602,000	4,602,000	2,474,517,000	9.6
3 民生費	7,283,563,000	927,343,000	159,916,000	0	8,370,822,000	32.6
4 衛生費	1,832,330,000	126,535,000	55,947,000	1,504,000	2,016,316,000	7.9
5 労働費	706,000	0	0	0	706,000	0.0
6 農林水産業費	1,080,764,000	104,328,000	0	1,005,000	1,186,097,000	4.6
7 商工費	244,191,000	88,783,000	21,450,000	0	354,424,000	1.4
8 土木費	1,785,066,000	315,762,000	673,409,000	0	2,774,237,000	10.8
9 消防費	1,066,515,000	37,054,000	0	0	1,103,569,000	4.3
10 教育費	2,336,523,000	373,054,000	213,938,000	1,504,000	2,925,019,000	11.4
11 災害復旧費	1,000	0	0	0	1,000	0.0
12 公債費	2,661,197,000	301,050,000	0	0	2,962,247,000	11.5
13 諸支出金	266,848,000	1,012,813,000	0	0	1,279,661,000	5.0
14 予備費	20,000,000	0	0	△ 8,615,000	11,385,000	0.1
合 計	21,200,000,000	3,332,216,000	1,135,262,000	0	25,667,478,000	100.0

(単位 円, %)

支 出 済 額			翌年度繰越額						不 用 額		
金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
204,239,479	0.8	98.0	0	0	0	0	-	-	4,237,521	0.8	2.0
2,411,932,465	9.8	97.5	0	0	0	0	-	-	62,584,535	12.1	2.5
8,152,514,766	33.1	97.4	0	0	0	0	-	-	218,307,234	42.1	2.6
1,875,211,887	7.6	93.0	0	83,555,000	0	83,555,000	15.5	4.1	57,549,113	11.1	2.9
575,150	0.0	81.5	0	0	0	0	-	-	130,850	0.0	18.5
1,088,937,614	4.4	91.8	0	77,518,000	0	77,518,000	14.4	6.5	19,641,386	3.8	1.7
315,888,602	1.3	89.1	0	24,500,000	0	24,500,000	4.5	6.9	14,035,398	2.7	4.0
2,554,537,373	10.4	92.1	0	205,358,000	0	205,358,000	38.0	7.4	14,341,627	2.8	0.5
1,077,245,094	4.4	97.6	0	0	0	0	-	-	26,323,906	5.1	2.4
2,687,704,051	10.9	91.9	134,307,000	14,877,000	0	149,184,000	27.6	5.1	88,130,949	17.0	3.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
2,960,743,294	12.1	99.9	0	0	0	0	-	-	1,503,706	0.3	0.1
1,279,656,250	5.2	100.0	0	0	0	0	-	-	4,750	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	11,385,000	2.2	100.0
24,609,186,025	100.0	95.9	134,307,000	405,808,000	0	540,115,000	100.0	2.1	518,176,975	100.0	2.0

令和4年度特別会計款別歳入決算額一覧表

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
1 国民健康保険税	1,064,004,000	317,000	0	1,064,321,000	20.2	1,300,720,622	24.3	122.2
2 一部負担金	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	1,000,000	△ 244,000	0	756,000	0.0	799,998	0.0	105.8
4 国庫支出金	1,000	73,000	0	74,000	0.0	74,000	0.0	100.0
5 県支出金	3,694,385,000	△ 7,449,000	0	3,686,936,000	70.2	3,541,611,120	66.2	96.1
6 財産収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金	432,567,000	△ 43,030,000	0	389,537,000	7.4	389,535,909	7.3	100.0
8 繰越金	10,000,000	87,683,000	0	97,683,000	1.9	97,683,088	1.8	100.0
9 諸収入	38,113,000	△ 22,452,000	0	15,661,000	0.3	22,023,407	0.4	140.6
10 市債	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
国民健康保険特別会計 (事業勘定) の計	5,240,076,000	14,898,000	0	5,254,974,000	100.0	5,352,448,144	100.0	101.9
1 後期高齢者医療保険料	447,359,000	14,554,000	0	461,913,000	70.7	462,783,628	70.7	100.2
2 使用料及び手数料	98,000	0	0	98,000	0.0	97,400	0.0	99.4
3 繰入金	170,526,000	△ 4,204,000	0	166,322,000	25.5	166,322,000	25.4	100.0
4 繰越金	1,000	4,806,000	0	4,807,000	0.7	4,807,259	0.8	100.0
5 諸収入	15,743,000	4,481,000	0	20,224,000	3.1	20,315,075	3.1	100.5
後期高齢者医療保険 特別会計の計	633,727,000	19,637,000	0	653,364,000	100.0	654,325,362	100.0	100.1
1 分担金及び負担金	141,000	572,000	0	713,000	0.2	9,991,900	2.9	1,401.4
2 使用料及び手数料	43,326,000	0	0	43,326,000	13.2	47,456,736	13.9	109.5
3 県支出金	12,703,000	△ 330,000	0	12,373,000	3.8	12,373,000	3.6	100.0
4 財産収入	1,000	0	0	1,000	0.0	1,400	0.0	140.0
5 繰入金	235,053,000	907,000	0	235,960,000	71.7	235,960,000	68.9	100.0
6 繰越金	5,000,000	5,557,000	0	10,557,000	3.2	10,557,379	3.1	100.0
7 諸収入	4,000	296,000	0	300,000	0.1	297,600	0.1	99.2
8 市債	25,800,000	0	0	25,800,000	7.8	25,800,000	7.5	100.0
農業集落排水事業特別会計 の計	322,028,000	7,002,000	0	329,030,000	100.0	342,438,015	100.0	104.1

(単位 円, %)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
1,103,595,821	21.4	103.7	84.8	24,526,886	98.9	1.9	172,597,915	97.9	13.3
0	0.0	0.0	-		-	-	0	-	-
799,998	0.0	105.8	100.0		-	-	0	-	-
74,000	0.0	100.0	100.0		-	-	0	-	-
3,541,611,120	68.8	96.1	100.0		-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-		-	-	0	-	-
389,535,909	7.6	100.0	100.0		-	-	0	-	-
97,683,088	1.9	100.0	100.0		-	-	0	-	-
18,068,834	0.3	115.4	82.0	261,587	1.1	1.2	3,692,986	2.1	16.8
0	0.0	0.0	-		-	-	0	-	-
5,151,368,770	100.0	98.0	96.3	24,788,473	100.0	0.5	176,290,901	100.0	3.3
458,466,711	70.5	99.3	99.1	224,500	100.0	0.0	4,092,417	100.0	0.9
97,400	0.0	99.4	100.0	0	-	-	0	-	-
166,322,000	25.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
4,807,259	0.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
20,315,075	3.1	100.5	100.0	0	-	-	0	-	-
650,008,445	100.0	99.5	99.3	224,500	100.0	0.0	4,092,417	100.0	0.6
647,000	0.2	90.7	6.5	0	-	-	9,344,900	79.7	93.5
44,670,864	13.5	103.1	94.1	407,030	100.0	0.9	2,378,842	20.3	5.0
12,373,000	3.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,400	0.0	140.0	100.0	0	-	-	0	-	-
235,960,000	71.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
10,557,379	3.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
297,600	0.1	99.2	100.0	0	-	-	0	-	-
25,800,000	7.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
330,307,243	100.0	100.4	96.5	407,030	100.0	0.0	11,723,742	100.0	3.4

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
1 使用料及び手数料	8,731,000	0	0	8,731,000	19.0	9,010,320	19.5	103.2
2 財産収入	1,000	0	0	1,000	0.0	601	0.0	60.1
3 繰入金	33,074,000	603,000	0	33,677,000	73.5	33,676,000	73.0	100.0
4 繰越金	1,000,000	2,436,000	0	3,436,000	7.5	3,436,609	7.5	100.0
5 諸収入	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0.0	0.0
戸別浄化槽事業特別会計の計	42,810,000	3,039,000	0	45,849,000	100.0	46,123,530	100.0	100.6
1 使用料及び手数料	14,492,000	△ 2,297,000	0	12,195,000	38.0	13,877,315	41.7	113.8
2 繰入金	5,826,000	△ 5,825,000	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
3 繰越金	500,000	1,082,000	0	1,582,000	4.9	1,582,843	4.8	100.1
4 市債	18,000,000	300,000	0	18,300,000	57.1	17,800,000	53.5	97.3
霊園事業特別会計の計	38,818,000	△ 6,740,000	0	32,078,000	100.0	33,260,158	100.0	103.7
1 保険料	866,295,000	49,280,000	0	915,575,000	22.2	942,228,027	22.6	102.9
2 使用料及び手数料	3,951,000	△ 7,000	0	3,944,000	0.1	3,692,600	0.1	93.6
3 国庫支出金	837,170,000	27,550,000	0	864,720,000	20.9	861,175,699	20.7	99.6
4 支払基金交付金	1,002,612,000	△ 55,949,000	0	946,663,000	22.9	960,349,000	23.1	101.4
5 県支出金	665,898,000	△ 55,139,000	0	610,759,000	14.8	610,237,320	14.6	99.9
6 財産収入	9,000	0	0	9,000	0.0	17,600	0.0	195.6
7 繰入金	632,710,000	△ 28,166,000	0	604,544,000	14.6	604,540,662	14.5	100.0
8 繰越金	10,000,000	171,444,000	0	181,444,000	4.4	181,444,034	4.4	100.0
9 諸収入	2,043,000	△ 138,000	0	1,905,000	0.1	1,394,560	0.0	73.2
介護保険特別会計（事業勘定）の計	4,020,688,000	108,875,000	0	4,129,563,000	100.0	4,165,079,502	100.0	100.9
1 サービス収入	7,582,000	0	0	7,582,000	78.7	7,994,040	79.6	105.4
2 繰入金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
3 繰越金	1,000	2,052,000	0	2,053,000	21.3	2,053,632	20.4	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の計	7,585,000	2,052,000	0	9,637,000	100.0	10,047,672	100.0	104.3
特別会計の合計	10,305,732,000	148,763,000	0	10,454,495,000	-	10,603,722,383	-	101.4

(単位 円, %)

収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
8,900,166	19.3	101.9	98.8	0	-	-	110,154	100.0	1.2
601	0.0	60.1	100.0	0	-	-	0	-	-
33,676,000	73.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,436,609	7.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
46,013,376	100.0	100.4	99.8	0	-	-	110,154	100.0	0.2
12,857,885	39.9	105.4	92.7	0	-	-	1,019,430	100.0	7.3
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
1,582,843	4.9	100.1	100.0	0	-	-	0	-	-
17,800,000	55.2	97.3	100.0	0	-	-	0	-	-
32,240,728	100.0	302.8	96.9	0	-	-	1,019,430	100.0	3.1
919,693,738	22.2	100.4	97.6	5,741,567	100.0	0.6	16,792,722	100.0	1.8
3,692,600	0.1	93.6	100.0	0	-	-	0	-	-
861,175,699	20.8	99.6	100.0	0	-	-	0	-	-
960,349,000	23.2	101.4	100.0	0	-	-	0	-	-
610,237,320	14.7	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
17,600	0.0	195.6	100.0	0	-	-	0	-	-
604,540,662	14.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
181,444,034	4.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,394,560	0.0	73.2	100.0	0	-	-	0	-	-
4,142,545,213	100.0	100.3	99.5	5,741,567	100.0	0.1	16,792,722	100.0	0.4
7,994,040	79.6	105.4	100.0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
2,053,632	20.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
10,047,672	100.0	104.3	100.0	0	-	-	0	-	-
10,362,531,447	-	99.1	97.7	31,161,570	-	0.3	210,029,366	-	2.0

令和4年度特別会計款別歳出決算額一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1 総務費	84,467,000	△ 5,175,000	0	0	79,292,000	1.5
2 保険給付費	3,636,255,000	219,000	0	0	3,636,474,000	69.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,442,943,000	△ 50,186,000	0	0	1,392,757,000	26.5
4 共同事業拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
6 保健事業費	60,306,000	△ 1,685,000	0	0	58,621,000	1.1
7 基金積立金	1,000	69,888,000	0	0	69,889,000	1.3
8 公債費	1,000	0	0	0	1,000	0.0
9 諸支出金	6,101,000	1,837,000	0	158,000	8,096,000	0.2
10 予備費	10,000,000	0	0	△ 158,000	9,842,000	0.2
国民健康保険特別会計（事業勘定）の計	5,240,076,000	14,898,000	0	0	5,254,974,000	100.0
1 総務費	54,774,000	6,282,000	0	0	61,056,000	9.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	577,842,000	13,332,000	0	0	591,174,000	90.5
3 諸支出金	1,111,000	23,000	0	0	1,134,000	0.2
後期高齢者医療保険特別会計の計	633,727,000	19,637,000	0	0	653,364,000	100.0
1 農業集落排水事業費	145,489,000	6,487,000	0	0	151,976,000	46.2
2 公債費	174,039,000	515,000	0	0	174,554,000	53.0
3 予備費	2,500,000	0	0	0	2,500,000	0.8
農業集落排水事業特別会計の計	322,028,000	7,002,000	0	0	329,030,000	100.0
1 戸別浄化槽事業費	33,939,000	3,039,000	0	0	36,978,000	80.6
2 公債費	7,871,000	0	0	0	7,871,000	17.2
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	2.2
戸別浄化槽事業特別会計の計	42,810,000	3,039,000	0	0	45,849,000	100.0
1 霊園事業費	38,818,000	△ 6,740,000	0	0	32,078,000	100.0
霊園事業特別会計の計	38,818,000	△ 6,740,000	0	0	32,078,000	100.0

(単位 円, %)

支出済額			翌年度繰越額						不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
74,917,763	1.5	94.5	0	0	0	0	-	-	4,374,237	2.3	5.5
3,472,933,436	68.6	95.5	0	0	0	0	-	-	163,540,564	85.9	4.5
1,392,751,721	27.5	100.0	0	0	0	0	-	-	5,279	0.0	0.0
69	0.0	6.9	0	0	0	0	-	-	931	0.0	93.1
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
47,000,587	0.9	80.2	0	0	0	0	-	-	11,620,413	6.1	19.8
69,889,000	1.4	100.0	0	0	0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
7,205,325	0.1	89.0	0	0	0	0	-	-	890,675	0.5	11.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	9,842,000	5.2	100.0
5,064,697,901	100.0	96.4	0	0	0	0	-	-	190,276,099	100.0	3.6
59,455,634	9.2	97.4	0	0	0	0	-	-	1,600,366	29.5	2.6
587,496,826	90.7	99.4	0	0	0	0	-	-	3,677,174	67.7	0.6
982,100	0.1	86.6	0	0	0	0	-	-	151,900	2.8	13.4
647,934,560	100.0	99.2	0	0	0	0	-	-	5,429,440	100.0	0.8
145,484,018	45.5	95.7	0	0	0	0	-	-	6,491,982	71.5	4.3
174,468,048	54.5	100.0	0	0	0	0	-	-	85,952	1.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	2,500,000	27.5	100.0
319,952,066	100.0	97.2	0	0	0	0	-	-	9,077,934	100.0	2.8
34,033,698	81.2	92.0	0	0	0	0	-	-	2,944,302	74.7	8.0
7,869,490	18.8	100.0	0	0	0	0	-	-	1,510	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000,000	25.3	100.0
41,903,188	100.0	91.4	0	0	0	0	-	-	3,945,812	100.0	8.6
31,524,010	100.0	98.3	0	0	0	0	-	-	553,990	100.0	1.7
31,524,010	100.0	98.3	0	0	0	0	-	-	553,990	100.0	1.7

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事 業費繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	構成 比率
1 総務費	192,779,000	△ 104,621,000	0	0	88,158,000	2.1
2 保険給付費	3,641,655,000	△ 146,229,000	0	0	3,495,426,000	84.7
3 地域支援事業費	183,939,000	245,000	0	0	184,184,000	4.5
4 基金積立金	12,000	203,674,000	0	0	203,686,000	4.9
5 諸支出金	1,303,000	155,806,000	0	0	157,109,000	3.8
6 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0
介護保険特別会計 (事業勘定) の計	4,020,688,000	108,875,000	0	0	4,129,563,000	100.0
1 サービス事業費	7,585,000	2,052,000	0	0	9,637,000	100.0
介護保険特別会計(介護サービ ス事業勘定) の計	7,585,000	2,052,000	0	0	9,637,000	100.0
特別会計の合計	10,305,732,000	148,763,000	0	0	10,454,495,000	-

(単位 円, %)

支 出 済 額			翌年度繰越額						不 用 額		
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
84,148,948	2.1	95.5	0	0	0	0	-	-	4,009,052	4.0	4.5
3,411,494,401	84.7	97.6	0	0	0	0	-	-	83,931,599	84.0	2.4
173,599,096	4.3	94.3	0	0	0	0	-	-	10,584,904	10.6	5.7
203,686,000	5.0	100.0	0	0	0	0	-	-	0	-	-
156,703,598	3.9	99.7	0	0	0	0	-	-	405,402	0.4	0.3
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000,000	1.0	100.0
4,029,632,043	100.0	97.6	0	0	0	0	-	-	99,930,957	100.0	2.4
8,228,336	100.0	85.4	0	0	0	0	-	-	1,408,664	100.0	14.6
8,228,336	100.0	85.4	0	0	0	0	-	-	1,408,664	100.0	14.6
10,143,872,104	-	97.0	0	0	0	0	-	0.0	310,622,896	-	3.0

基金運用狀況

令和4年度小美玉市基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和4年度小美玉市土地開発基金
- (2) 令和4年度小美玉市奨学基金
- (3) 令和4年度小美玉市文化センター事業基金
- (4) 令和4年度小美玉市高額療養費貸付基金

2 審査の期間

令和5年7月24日から同年8月7日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況報告書について、各関係帳票と係数の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査した。

第2 審査の結果

係数は正確であり、基金設置の目的に従って適正に運用されていると認められた。

第3 基金の運用状況

1 土地開発基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

- (1) 基金の年度末現在高

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	増 減
現 金	133,293,328	133,293,328	0
土 地	416,268,672	416,268,672	0
合 計	549,562,000	549,562,000	0

本基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された。

当年度末現在の基金額は、前年度末と同額の549,562,000円である。

当年度における土地等購入額及び土地等処分額は皆無となっている。

2 奨学基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	増 減
現 金	8,740,000	5,664,750	3,075,250
貸 付 金	1,260,000	1,080,000	180,000
合 計	10,000,000	6,744,750	3,255,250

(2) 基金の年間運用状況

ア 現金の運用

(単位：円)

収 入 (A)		支 出 (B)		4年度末残高 (A) - (B)
前年度繰越額	5,664,750	貸 付 金	600,000	
貸付返還金	420,000			
積立金	3,255,250			
計	9,340,000	計	600,000	8,740,000

イ 貸付金の運用

(単位：円)

収 入 (A)		支 出 (B)		4年度末残高 (A) - (B)	
前年度繰越額	1,080,000	貸 付 返 還 金	420,000		4年度末残高 (A) - (B)
貸付金	600,000				
計	1,680,000	計	420,000	1,260,000	

本基金は、優秀な生徒又は学生であって経済的理由により高等学校（盲学校、聾学校及び養護学校の高等部を含む。）、専門学校又は大学（短期大学を含む。）における修学が困難な者に対して学資を貸与し、人材を育成することを目的として設置された。

当年度末現在の基金額は、前年度末と比べ3,255,250円増の10,000,000円である。これは積立金3,255,250円が増えたためである。この積立により基金額は条例に基づく設置金額となった。

また、当年度における貸付金は1,260,000円で、前年度と比べ180,000円（16.7%）増加している。

3 文化センター事業基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	増 減
現 金	3,000,000	3,000,000	0
事 業 費	0	0	0
合 計	3,000,000	3,000,000	0

本基金は、小美玉市文化センター事業を効率的かつ円滑に行うため設置されたものであるが、当年度においては、対象事業の実施がなく運用されていない。

4 高額療養費貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	増 減
現 金	5,000,000	5,000,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	5,000,000	5,000,000	0

本基金は、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該高額療養費の支給に係る療養に要する費用を支払うための資金を貸し付けるため設置されたものであるが、当年度においては、貸付対象者がなく運用されていない。